

II 調査結果の概要

1 概況

～事業所数は微増、
従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は2年連続増加～

(従業者4人以上の事業所)

事業所数	1,725事業所	(前年1,697事業所)	対前年比1.6%増
従業者数	61,115人	(前年 59,049人)	対前年比3.5%増
製造品出荷額等	14,367億円	(前年 13,321億円)	対前年比7.9%増
付加価値額	4,947億円	(前年 4,598億円)	対前年比7.6%増

(1) 事業所数

平成19年の従業者4人以上の事業所数(以下「事業所数」という)は1,725事業所で、前年と比較すると28事業所増(前年比1.6%増)と2年ぶりの増加となった。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、木材、窯業・土石と続く。

(2) 従業者数

従業者数は61,115人で、前年と比較すると2,066人増(前年比3.5%増)と昨年に引き続き増加した。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、電子部品、衣服と続く。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は14,367億円で、前年と比較すると1,047億円増(前年比7.9%増)と昨年に引き続き増加した。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、電子部品、化学と続く。

(4) 付加価値額

付加価値額は4,947億円で、前年と比較すると350億円増(前年比7.6%増)と昨年に引き続き増加した。

産業中分類別構成比で見ると、電子部品が最も多く、以下、食料品、化学と続く。

図 1 - 1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移（平成元年 = 100）
（従業者 4 人以上の事業所）

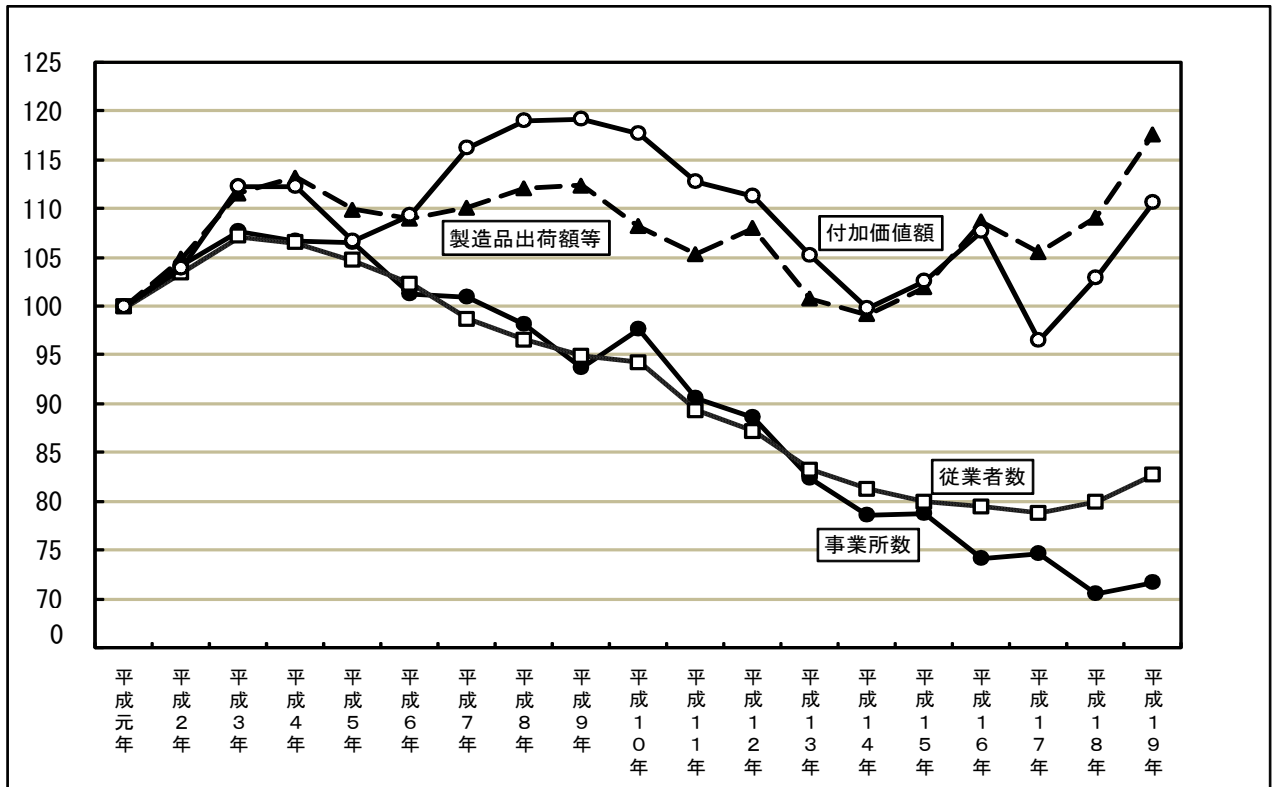


図 1 - 2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移における
対前年増減率の推移（従業者 4 人以上の事業所）

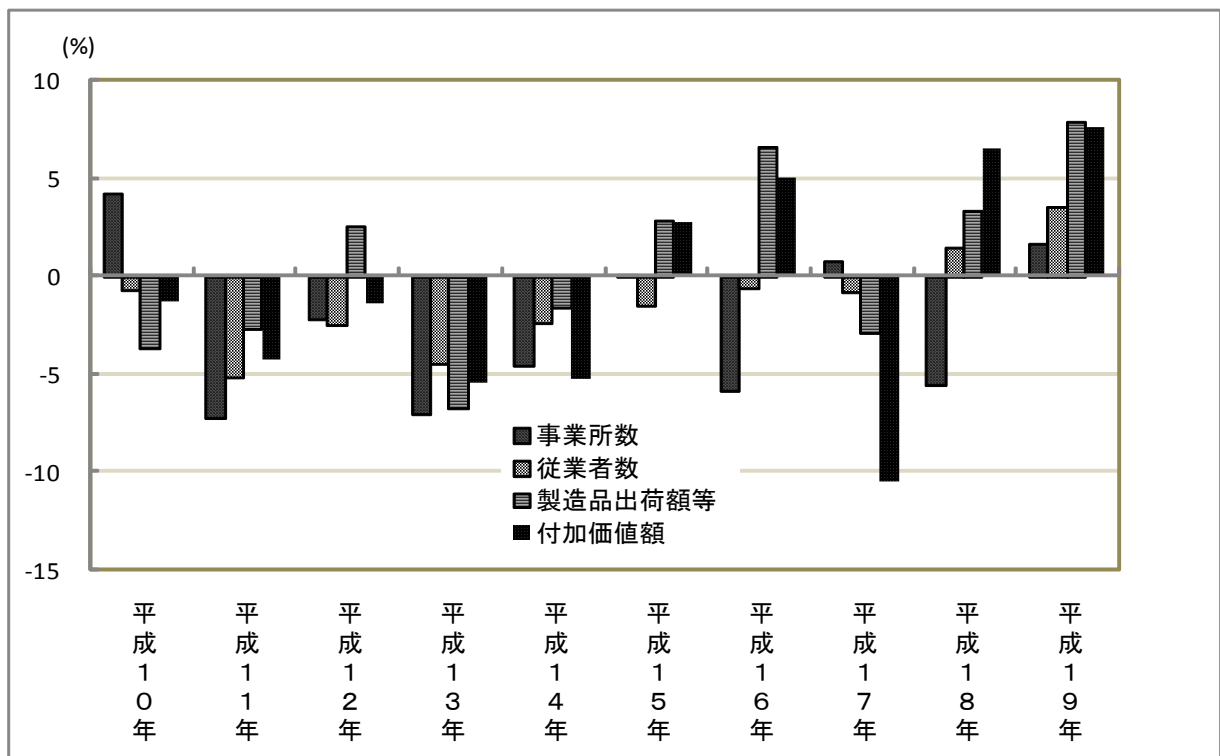


表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

年次	事業所数			従業者数		
		前年比 (%)	指数 元年=100	(人)	前年比 (%)	指数 元年=100
平成元年	2,404	▲ 2.3	100.0	73,755	3.1	100.0
2年	2,506	4.2	104.2	76,398	3.6	103.6
3年	2,590	3.4	107.7	79,119	3.6	107.3
4年	2,565	▲ 1.0	106.7	78,626	▲ 0.6	106.6
5年	2,563	▲ 0.1	106.6	77,261	▲ 1.7	104.8
6年	2,434	▲ 5.0	101.2	75,518	▲ 2.3	102.4
7年	2,428	▲ 0.2	101.0	72,865	▲ 3.5	98.8
8年	2,361	▲ 2.8	98.2	71,284	▲ 2.2	96.6
9年	2,254	▲ 4.5	93.8	70,105	▲ 1.7	95.1
10年	2,350	4.3	97.8	69,599	▲ 0.7	94.4
11年	2,180	▲ 7.2	90.7	65,995	▲ 5.2	89.5
12年	2,132	▲ 2.2	88.7	64,340	▲ 2.5	87.2
13年	1,981	▲ 7.1	82.4	61,462	▲ 4.5	83.3
14年	1,891	▲ 4.5	78.7	59,984	▲ 2.4	81.3
15年	1,893	0.1	78.7	59,061	▲ 1.5	80.1
16年	1,783	▲ 5.8	74.2	58,683	▲ 0.6	79.6
17年	1,797	0.8	74.8	58,201	▲ 0.8	78.9
18年	1,697	▲ 5.6	70.6	59,049	1.5	80.1
19年	1,725	1.6	71.8	61,115	3.5	82.9

年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	(万円)	前年比 (%)	指数 元年=100	(万円)	前年比 (%)	指数 元年=100
平成元年	122,055,384	8.8	100.0	44,678,917	7.8	100.0
2年	128,068,001	4.9	104.9	46,436,573	3.9	103.9
3年	136,250,731	6.4	111.6	50,180,036	8.1	112.3
4年	138,235,487	1.5	113.3	50,172,102	▲ 0.0	112.3
5年	134,188,063	▲ 2.9	109.9	47,685,896	▲ 5.0	106.7
6年	133,082,425	▲ 0.8	109.0	48,869,818	2.5	109.4
7年	134,453,456	1.0	110.2	51,951,807	6.3	116.3
8年	136,900,649	1.8	112.2	53,224,032	2.4	119.1
9年	137,236,468	0.2	112.4	53,270,237	0.1	119.2
10年	132,153,527	▲ 3.7	108.3	52,612,314	▲ 1.2	117.8
11年	128,628,014	▲ 2.7	105.4	50,390,938	▲ 4.2	112.8
12年	131,919,205	2.6	108.1	49,722,624	▲ 1.3	111.3
13年	123,039,395	▲ 6.7	100.8	47,036,970	▲ 5.4	105.3
14年	121,079,756	▲ 1.6	99.2	44,589,366	▲ 5.2	99.8
15年	124,473,672	2.8	102.0	45,852,426	2.8	102.6
16年	132,737,289	6.6	108.8	48,164,369	5.0	107.8
17年	128,876,868	▲ 2.9	105.6	43,152,504	▲ 10.4	96.6
18年	133,206,041	3.4	109.1	45,977,435	6.5	102.9
19年	143,673,448	7.9	117.7	49,473,502	7.6	110.7

2 事業所数

～業種別では、食料品、一般機械など10産業で増
従業員規模別では全ての規模で微増～

(1) 業種別事業所数

事業所数は1,725事業所で、前年と比較すると28事業所増（前年比1.6%増）と2年ぶりの増加となった。

事業所数を産業中分類別構成比で見ると、食料品の423事業所（構成比24.5%）が最も多く、次いで木材の182事業所（同10.6%）、窯業・土石の146事業所（同8.5%）、金属の126事業所（同7.3%）と続いており、この4産業で全体の50.8%を占めた。

また、産業類型別で見ると、生活関連型の909事業所（構成比52.7%）が最も多く、次いで基礎素材型の599事業所（同34.7%）、加工組立型の217事業所（同12.6%）の順になっている。

産業中分類別に前年と比較すると、7産業で減、7産業で横ばいとなり、食料品の21事業所増（前年比5.2%増）、一般機械の12事業所増（前年比14.3%増）など10産業で増となった。

この10年間の推移をみると、どの類型も減少傾向にあるが、特に衣服、食料品などの減が影響し、生活関連型が大幅減となった。

（表2、図2、図3）

図2 産業類型別事業所数の推移

（従業員4人以上の事業所）

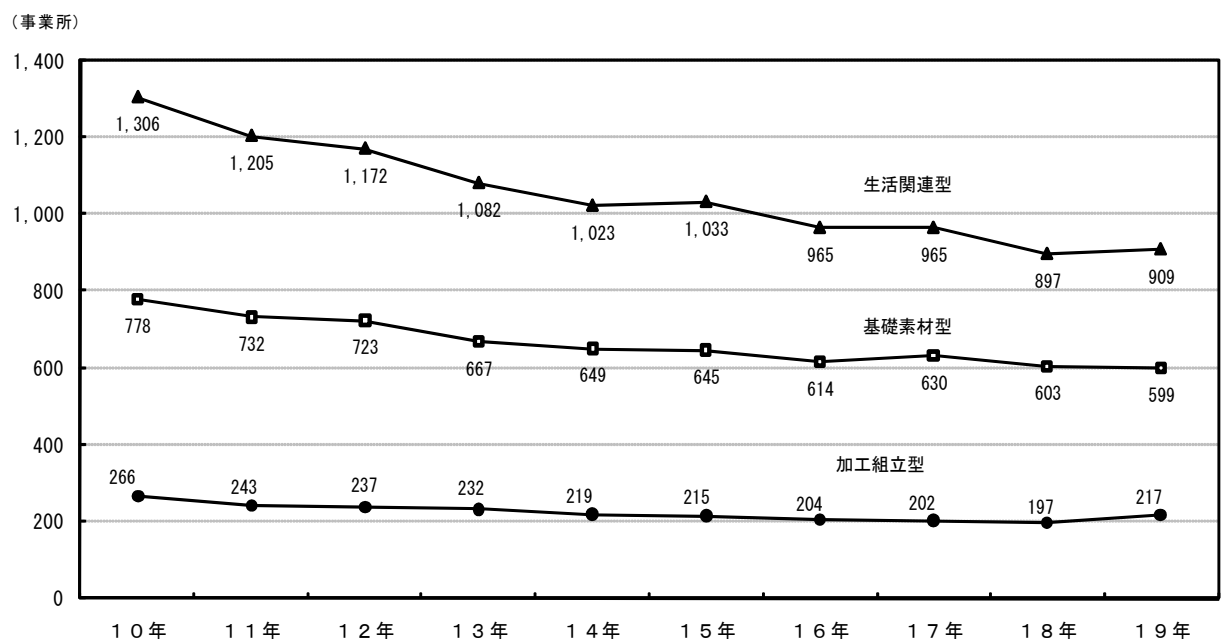


図3 主な産業中分類の年次別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

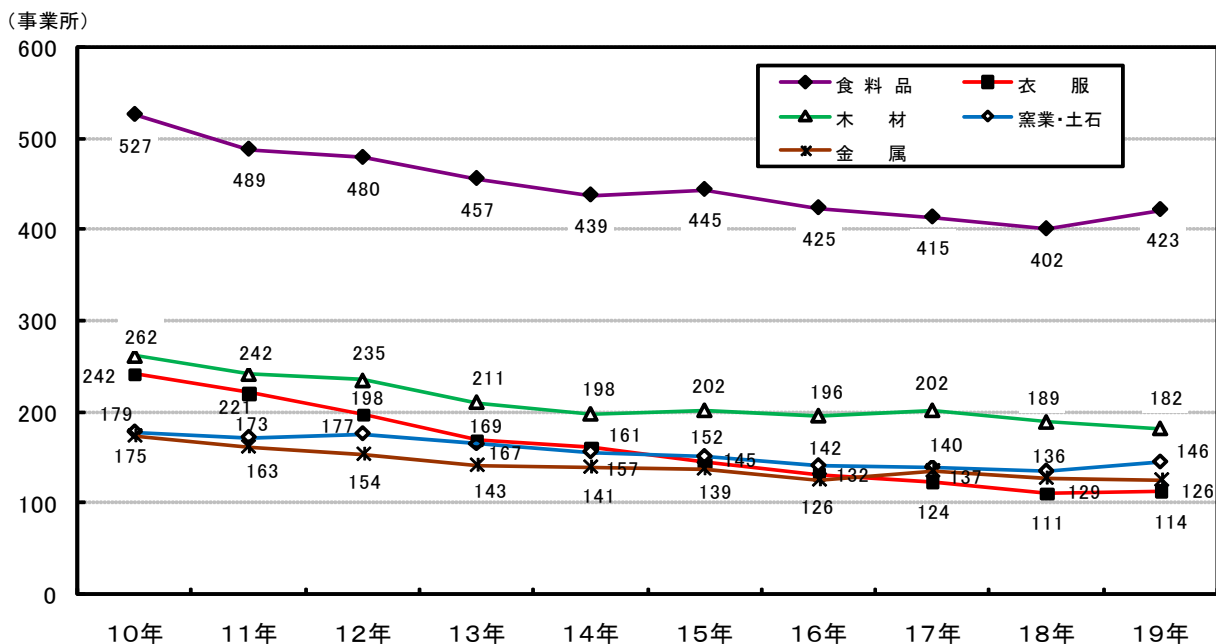


表2 業種別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数		構成比 (%)		前年差	前年比 (%)
		平成18年	平成19年	平成18年	平成19年		
総数		1,697	1,725	100.0	100.0	28	1.6
基礎素材型	木材	189	182	11.1	10.6	▲7	▲3.7
	パルプ・紙	27	23	1.6	1.3	▲4	▲14.8
	化学	21	20	1.2	1.2	▲1	▲4.8
	石油・石炭	9	10	0.5	0.6	1	11.1
	プラスチック	57	57	3.4	3.3	0	0.0
	ゴム	12	12	0.7	0.7	0	0.0
	窯業・土石	136	146	8.0	8.5	10	7.4
	鉄鋼	16	16	0.9	0.9	0	0.0
	非鉄金属	7	7	0.4	0.4	0	0.0
加工組立型	金属	129	126	7.6	7.3	▲3	▲2.3
	一般機械	84	96	4.9	5.6	12	14.3
	電気機械	36	39	2.1	2.3	3	8.3
	情報機械	3	3	0.2	0.2	0	0.0
	電子部品	35	36	2.1	2.1	1	2.9
	輸送機械	23	26	1.4	1.5	3	13.0
	精密機械	16	17	0.9	1.0	1	6.3
生活関連型	食料品	897	909	52.9	52.7	12	1.3
	飲料・たばこ	402	423	23.7	24.5	21	5.2
	繊維	116	118	6.8	6.8	2	1.7
	衣服	25	19	1.5	1.1	▲6	▲24.0
	家具	111	114	6.5	6.6	3	2.7
	印刷	85	83	5.0	4.8	▲2	▲2.4
	皮革	95	95	5.6	5.5	0	0.0
	その他	-	-	-	-	-	-
	63	57	3.7	3.3	▲6	▲9.5	

(2) 従業者規模別事業所数

事業所数を従業者規模別構成比で見ると、「4～9人」規模の680事業所（構成比39.4%）が最も多く、次いで「10～19人」規模の424事業所（同24.6%）、「30～99人」規模の291事業所（同16.9%）と続いており、この3従業者規模で全体の80.9%を占めた。

前年と比較すると、少しずつだが、すべての従業者規模で増加している。

この10年間の推移をみると、300人以上規模を除く全ての従業者規模で減少傾向にある。

（表3、図4、図5、図6）

表3 従業者規模別事業所数 （従業者4人以上の事業所）

従業者規模	実数		構成比 (%)		前年差	前年比 (%)
	平成18年	平成19年	平成18年	平成19年		
総数	1,697	1,725	100.0	100.0	28	1.6
4～9人	679	680	40.0	39.4	1	0.1
10～19人	415	424	24.5	24.6	9	2.2
20～29人	209	212	12.3	12.3	3	1.4
30～99人	282	291	16.6	16.9	9	3.2
100～299人	84	89	4.9	5.2	5	6.0
300人以上	28	29	1.6	1.7	1	3.6

図4 従業者規模別事業所数の前年比 （従業者4人以上の事業所）

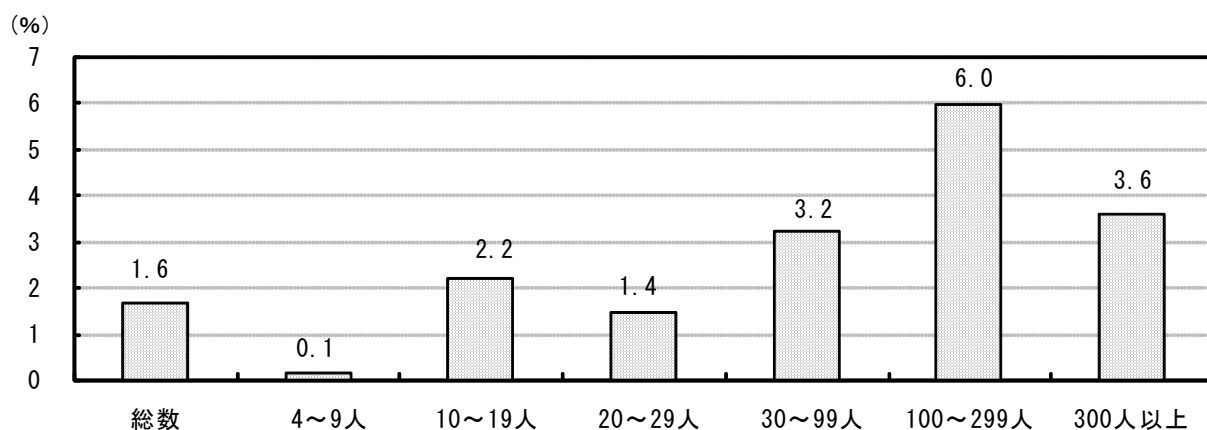


図5 従業者規模別事業所数の構成比

(従業者4人以上の事業所)

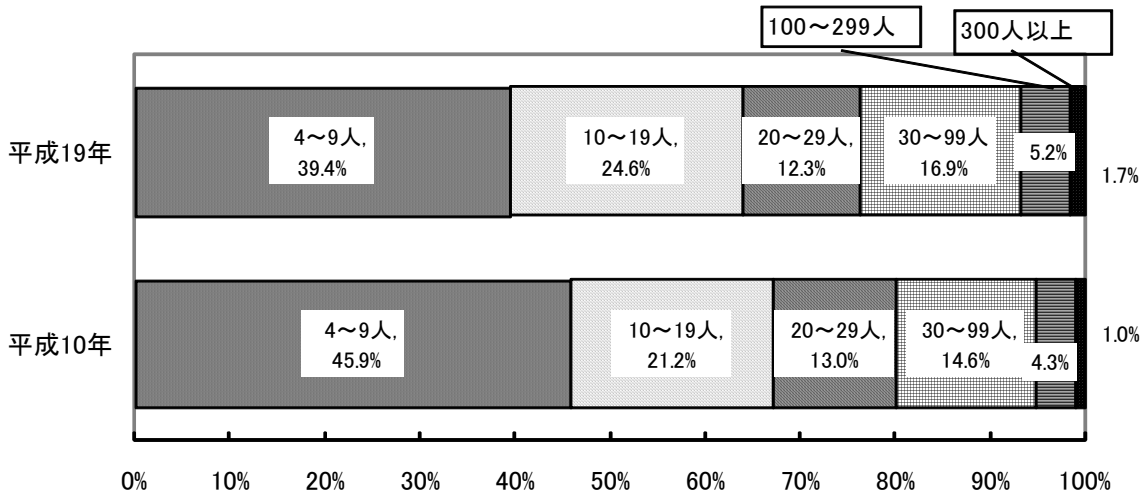
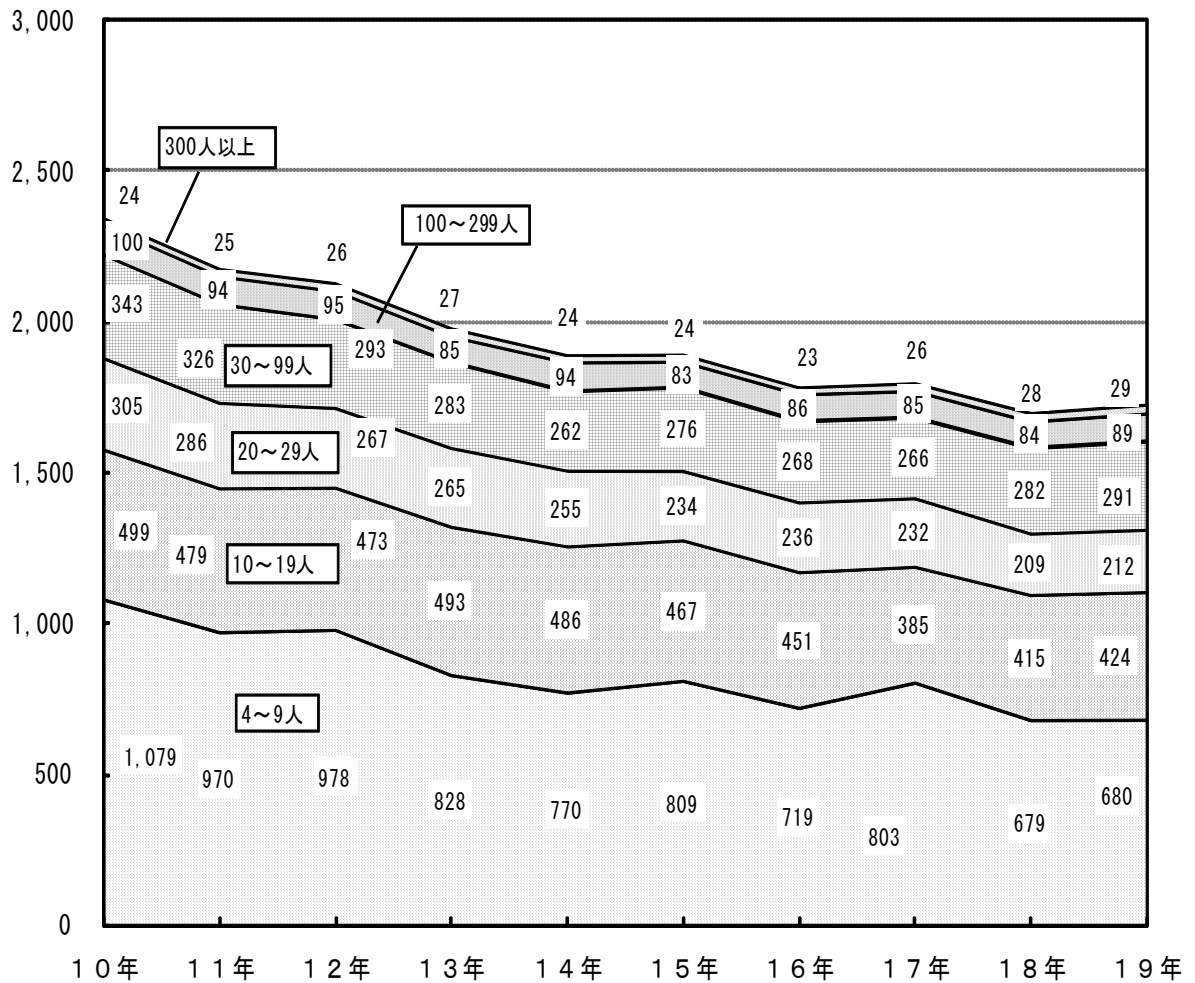


図6 従業者規模別の年次別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

(事業所)



3 従業者数

～業種別では食料品、一般機械で大幅増
従業者規模別では「100～299人」規模が大幅増～

(1) 業種別従業者数

従業者数は61,115人、前年と比較すると2,066人増（前年比3.5%増）と昨年に引き続き増加した。

従業者数を産業中分類別構成比で見ると、食料品の13,779人（構成比22.5%）が最も多く、次いで電子部品の6,820人（同11.2%）、衣服の4,303人（同7.0%）、電気機械の4,077人（同6.7%）、飲料・たばこの3,236人（同5.3%）と続いており、この5産業で全体の52.7%を占めた。

また、産業類型別で見ると、生活関連型の25,498人（構成比41.7%）が最も多く、次いで基礎素材型の16,755人（同27.4%）、加工組立型の18,862人（同30.9%）の順になっている。

産業中分類別に前年と比較すると、14産業で増となり、9産業で減となった。特に食料品で926人増（前年比7.2%増）、一般機械で793人増（同33.0%増）、飲料・たばこで299人増（同10.2%増）、電気機械で283人増（同7.5%増）と大幅増となった。

この10年間の推移をみると、生活関連型は、衣服等の減のため減少し続けていたが、今回、食料品等の増が影響し増加に転じた。基礎素材型は、木材等の減のため減少傾向にある。加工組立型は、電子部品等が減少しているものの、電気機械等の増が影響し、3年連続で増加してきている。

（表4、図7、図8、統計表第27表）

図7 産業類型別従業者数の推移

（従業者4人以上の事業所）

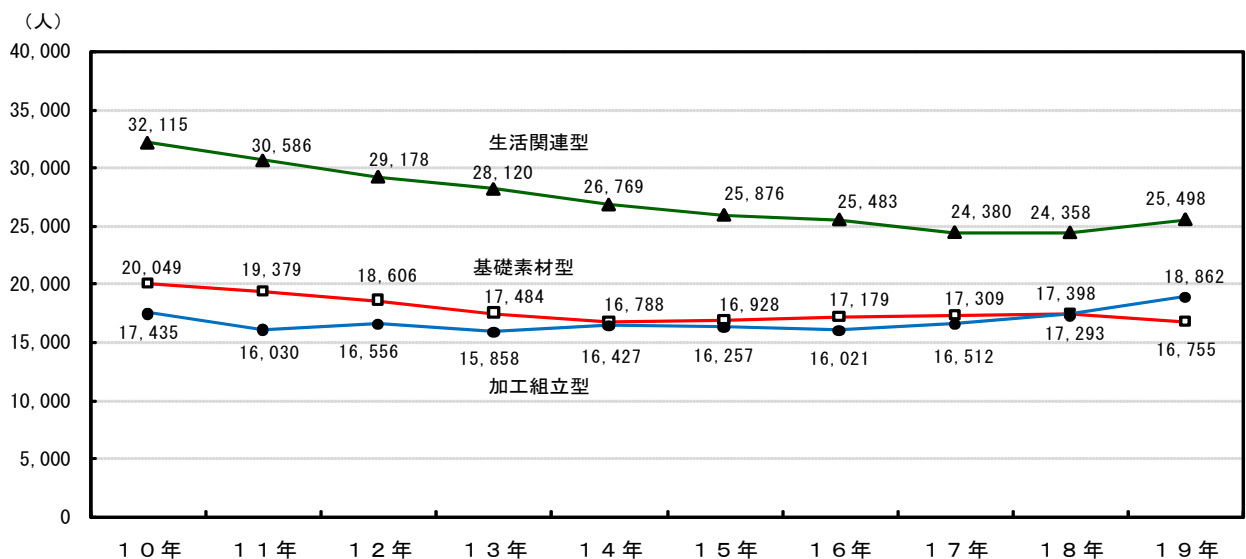


図8 主な産業中分類別の年次別従業者数 (従業者4人以上の事業所)

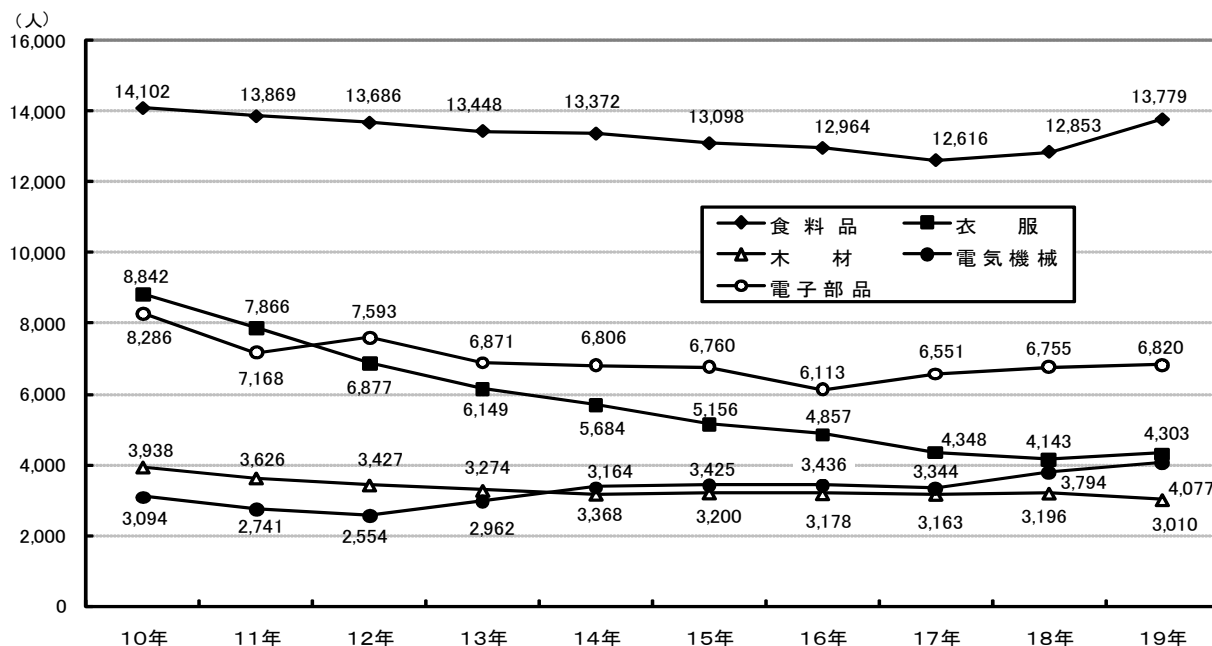


表4 業種別従業者数 (従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数(人)		構成比(%)		前年差(人)	前年比(%)
		平成18年	平成19年	平成18年	平成19年		
総数		59,049	61,115	100.0	100.0	2,066	3.5
基礎素材型	木材	17,398	16,755	29.5	27.4	▲ 643	▲ 3.7
	パルプ・紙	3,196	3,010	5.4	4.9	▲ 186	▲ 5.8
	化学	1,180	1,044	2.0	1.7	▲ 136	▲ 11.5
	石油・石炭	2,344	2,321	4.0	3.8	▲ 23	▲ 1.0
	プラスチック	83	90	0.1	0.1	7	8.4
	ゴム	2,055	1,971	3.5	3.2	▲ 84	▲ 4.1
	窯業・土石	1,928	1,909	3.3	3.1	▲ 19	▲ 1.0
	鉄鋼	3,197	3,163	5.4	5.2	▲ 34	▲ 1.1
	非鉄金属	369	370	0.6	0.6	1	0.3
	金	245	328	0.4	0.5	83	33.9
加工組立型		2,801	2,549	4.7	4.2	▲ 252	▲ 9.0
加工組立型		17,293	18,862	29.3	30.9	1,569	9.1
加工組立型	一般機械	2,406	3,199	4.1	5.2	793	33.0
	電気機械	3,794	4,077	6.4	6.7	283	7.5
	情報機械	200	202	0.3	0.3	2	1.0
	電子部品	6,755	6,820	11.4	11.2	65	1.0
	輸送機械	2,379	2,757	4.0	4.5	378	15.9
	精密機械	1,759	1,807	3.0	3.0	48	2.7
生活関連型		24,358	25,498	41.3	41.7	1,140	4.7
生活関連型	食料品	12,853	13,779	21.8	22.5	926	7.2
	飲料・たばこ	2,937	3,236	5.0	5.3	299	10.2
	繊維	1,059	835	1.8	1.4	▲ 224	▲ 21.2
	衣服	4,143	4,303	7.0	7.0	160	3.9
	家具	870	788	1.5	1.3	▲ 82	▲ 9.4
	印刷	1,504	1,519	2.5	2.5	15	1.0
皮革	-	-	-	-	-	-	-
その他	992	1,038	1.7	1.7	46	4.6	

(2) 従業者規模別従業者数

従業者数を従業者規模別構成比で見ると、「300人以上」規模の15,911人（構成比26.0%）が最も多く、次いで「30～99人」規模の15,216人（同24.9%）、「100～299人」規模の14,945人（同24.5%）と続いており、30人以上の規模が全体の75.4%を占めた。

前年と比較すると、全ての従業者規模で増加したが、特に「100～299人」規模で1,162人増（前年比8.4%増）と大幅増となった。

この10年間の推移をみると、「300人以上」規模を除く全ての従業者規模で減少傾向にある。

（表5、図9、図10、図11）

表5 従業者規模別従業者数

（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	実数（人）		構成比（%）		前年差（人）	前年比（%）
	平成18年	平成19年	平成18年	平成19年		
総数	59,049	61,115	100.0	100.0	2,066	3.5
4～9人	4,070	4,121	6.9	6.7	51	1.3
10～19人	5,751	5,845	9.7	9.6	94	1.6
20～29人	5,056	5,077	8.6	8.3	21	0.4
30～99人	14,977	15,216	25.4	24.9	239	1.6
100～299人	13,783	14,945	23.3	24.5	1,162	8.4
300人以上	15,412	15,911	26.1	26.0	499	3.2

図9 従業者規模別従業者数の前年比

（従業者4人以上の事業所）

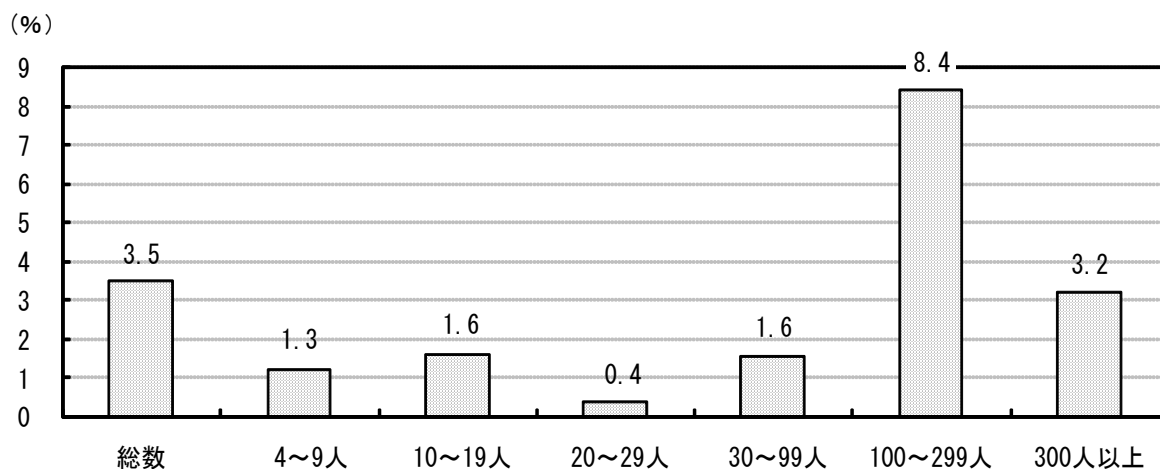


図10 従業者規模別従業者数の構成比

(従業者4人以上の事業所)

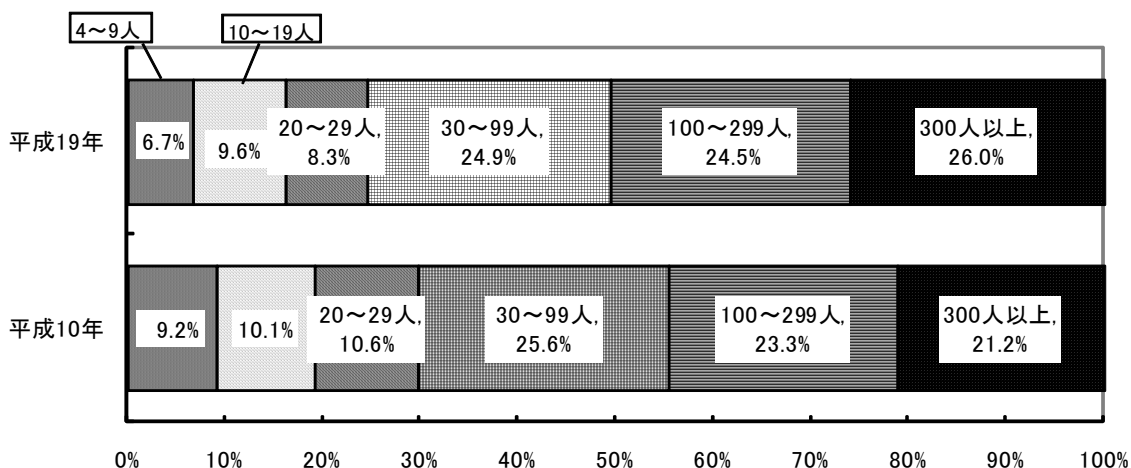
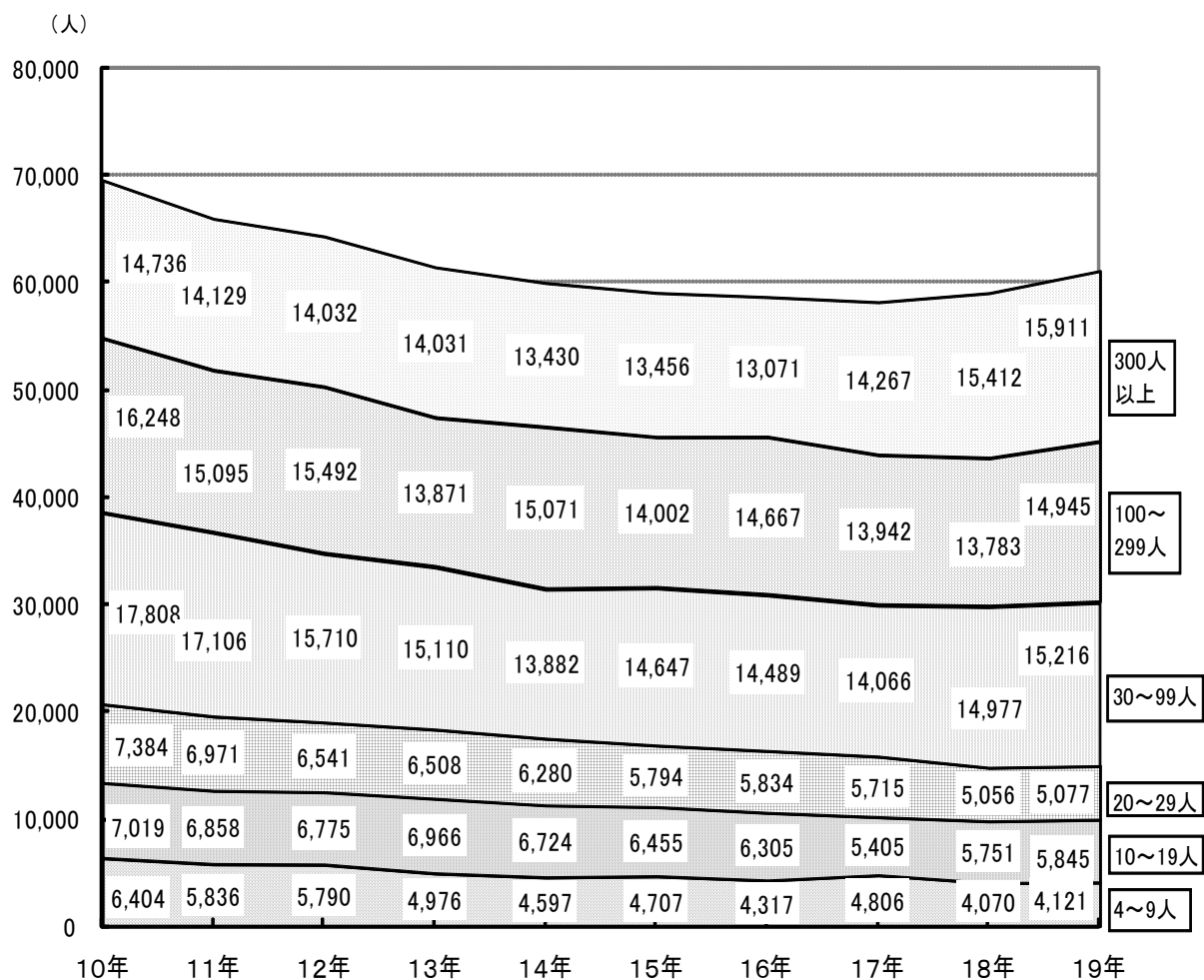


図11 従業者規模別の年次別従業者数

(従業者4人以上の事業所)



4 製造品出荷額等

～業種別では、一般機械、食料品が大幅増

従業者規模別では「100～299人」規模が大幅増～

(1) 業種別製造品出荷額等

製造品出荷額等は14,367億円、前年と比較すると1,047億円増（前年比7.9%増）と前年に引き続き増加した。

製造品出荷額等を産業中分類別構成比で見ると、食料品の2,566億円（構成比17.9%）が最も多く、次いで電子部品の2,188億円（同15.2%）、化学の1,787億円（同12.4%）、飲料・たばこの1,380億円（同9.6%）と続いており、この4産業で全体の55.1%を占めた。

また、産業類型別で見ると、基礎素材型の5,141億円（同35.8%）が最も多く、生活関連型の4,743億円（構成比33.0%）、次いで加工組立型の4,483億円（同31.2%）の順になっている。

産業中分類別に前年と比較すると、16産業で増となり、7産業で減となった。特に一般機械で252億円増（前年比58.7%増）、食料品で251億円増（同10.8%増）と大幅増となった。

この10年間の推移をみると、生活関連型は、飲料・たばこ等の減のため減少傾向にある。基礎素材型は、ゴム、化学などの増が影響し、ここ5年間は増加を続けている。加工組立型は、電子部品等の影響で増加傾向にある。

（表6、図12、図13、統計表第28表）

図12 産業類型別製造品出荷額等の推移

（従業者4人以上の事業所）

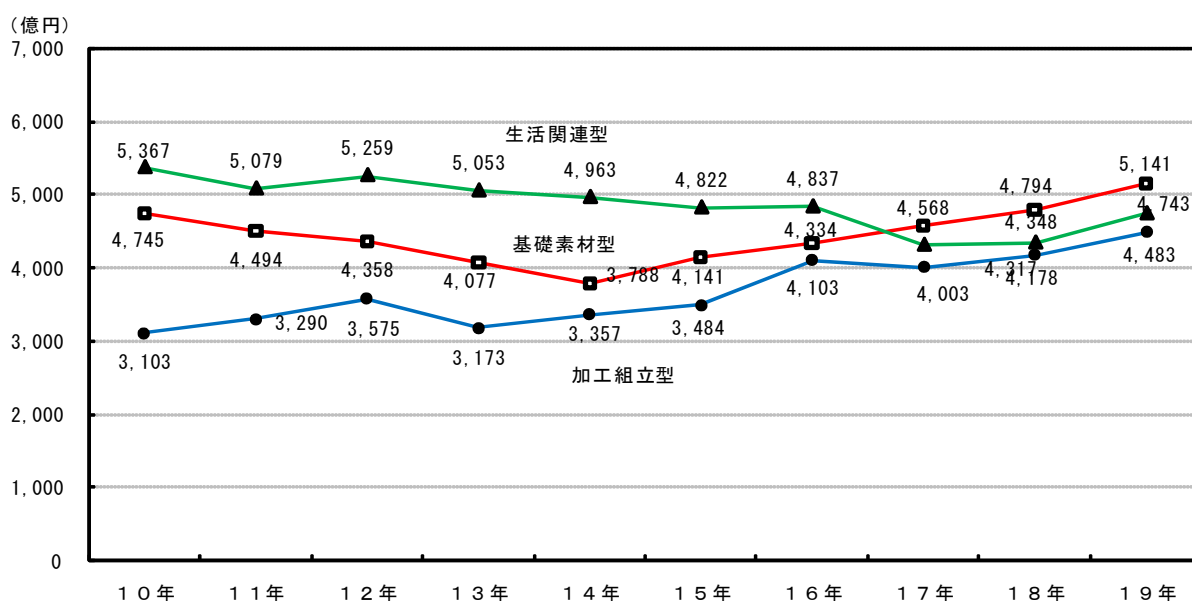


図13 主な産業中分類別の年次別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

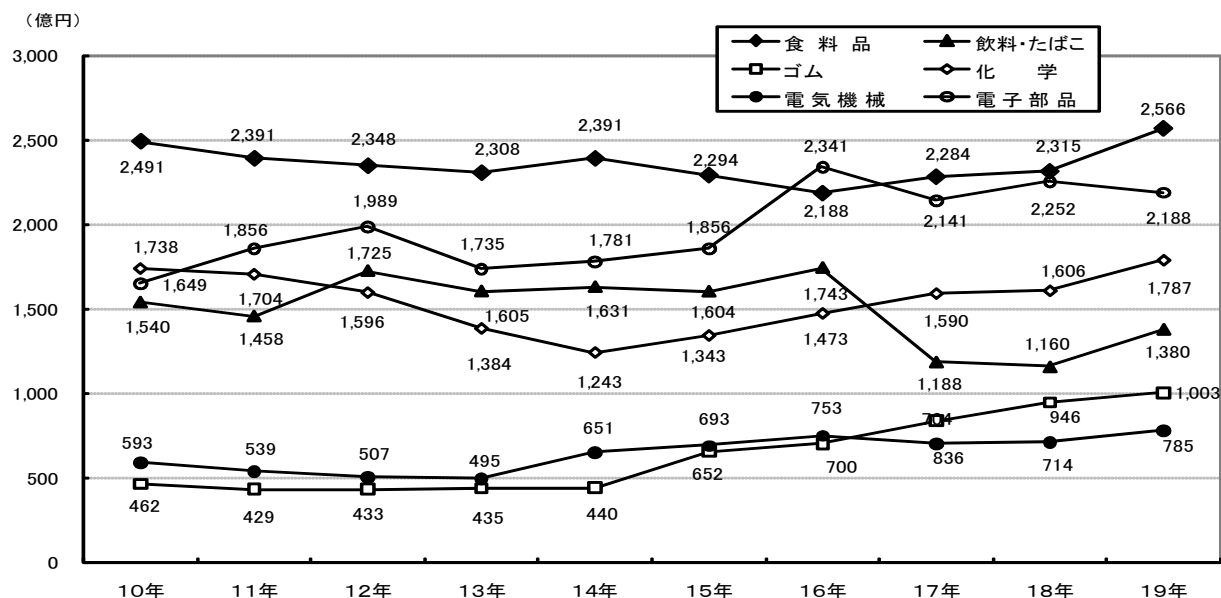


表6 業種別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)
		平成18年	平成19年	平成18年	平成19年		
総数		13,321	14,367	100.0	100.0	1,047	7.9
基礎素材型	木材	4,794	5,141	36.0	35.8	347	7.2
	パルプ・紙	422	416	3.2	2.9	▲6	▲1.4
	化学	345	443	2.6	3.1	98	28.3
	石油・石炭	1,606	1,787	12.1	12.4	180	11.2
	プラスチック	37	41	0.3	0.3	4	10.1
	ゴム	344	368	2.6	2.6	24	7.0
	窯業・土石	946	1,003	7.1	7.0	58	6.1
	鉄鋼	441	440	3.3	3.1	▲2	▲0.3
	非鉄	168	200	1.3	1.4	32	19.1
	金属	21	35	0.2	0.2	13	62.4
加工組立型	金	463	409	3.5	2.8	▲55	▲11.8
	一般機械	4,178	4,483	31.4	31.2	305	7.3
	電気機械	430	682	3.2	4.8	252	58.7
	情報機械	714	785	5.4	5.5	71	10.0
	電子部品	19	27	0.1	0.2	8	44.3
	輸送機械	2,252	2,188	16.9	15.2	▲65	▲2.9
	精密機械	520	546	3.9	3.8	26	5.0
生活関連型	精密機械	244	255	1.8	1.8	11	4.7
	食料品	4,348	4,743	32.6	33.0	395	9.1
	飲料・たばこ	2,315	2,566	17.4	17.9	251	10.8
	繊維	1,160	1,380	8.7	9.6	220	19.0
	衣服	157	104	1.2	0.7	▲53	▲33.8
	家具	330	286	2.5	2.0	▲44	▲13.3
	印刷	82	89	0.6	0.6	6	7.6
	皮革	137	137	1.0	1.0	▲0	▲0.2
その他	-	-	-	-	-	-	
	166	181	1.2	1.3	15	9.2	

(2) 従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を従業者規模別構成比で見ると、「300人以上」規模の6,221億円（構成比43.3%）が最も多く、次いで「100～299人」規模の3,646億円（同25.4%）、「30～99人」規模の2,636億円（同18.3%）と続いており、30人以上の規模が全体の87.0%を占めた。

前年と比較すると、「20～29人」規模以外は全て増加した。特に「100～299人」規模で516億円増（前年比16.5%増）と大幅増となった。

この10年間の推移をみると、「300人以上」規模以外は、全て減少傾向にある。

（表7、図14、図15、図16）

表7 従業者規模別製造品出荷額等

（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	実数（億円）		構成比（%）		前年差 （億円）	前年比 （%）
	平成18年	平成19年	平成18年	平成19年		
総数	13,321	14,367	100.0	100.0	1,047	7.9
4～9人	416	429	3.1	3.0	14	3.3
10～19人	682	722	5.1	5.0	40	5.8
20～29人	718	713	5.4	5.0	▲5	▲0.7
30～99人	2,363	2,636	17.7	18.3	273	11.5
100～299人	3,131	3,646	23.5	25.4	516	16.5
300人以上	6,011	6,221	45.1	43.3	210	3.5

図14 従業者規模別製造品出荷額等の前年比

（従業者4人以上の事業所）

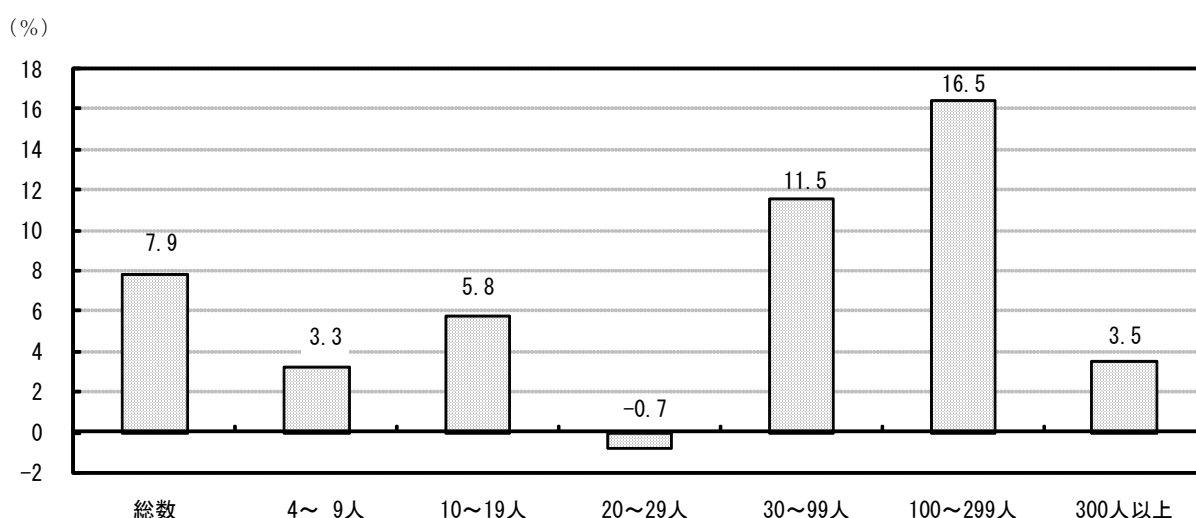


図15 従業者規模別製造品出荷額等の構成比

(従業者4人以上の事業所)

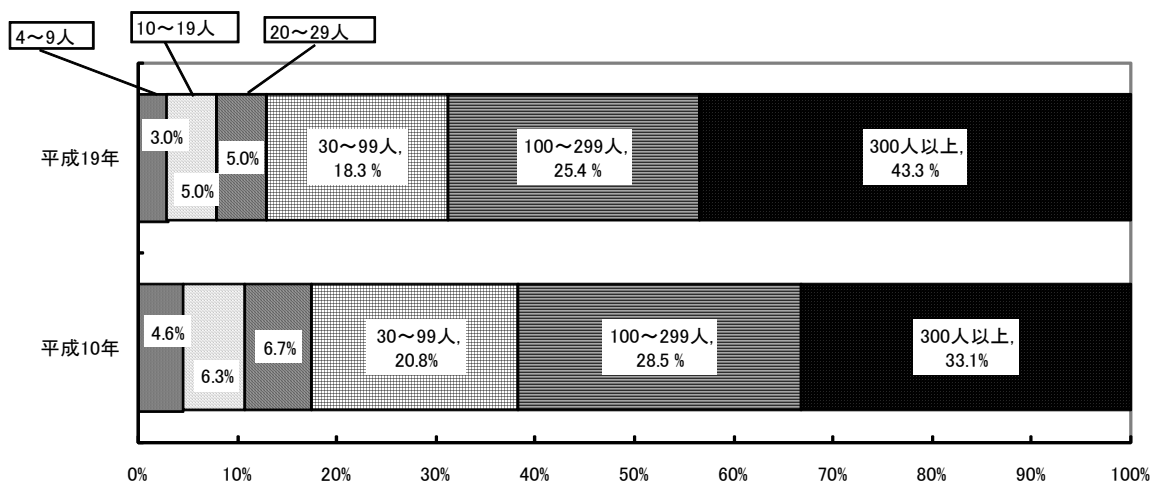
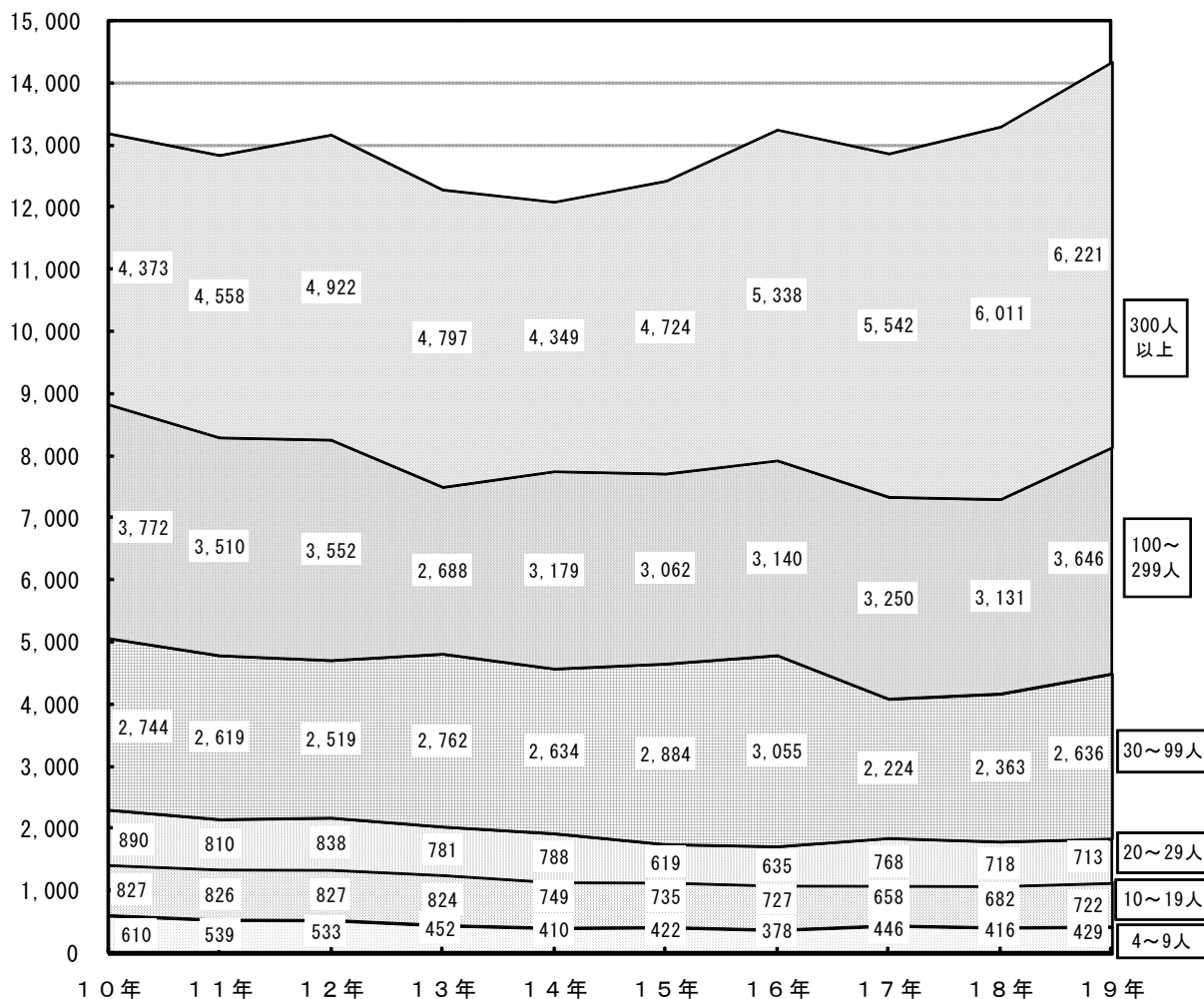


図16 従業者規模別の年次別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

(億円)



5 付加価値額

～業種別では、電子部品が最も多く、以下、食料品、化学と続く
前年と比較すると、化学が大幅増～

(1) 従業者 4 人以上（全体）

付加価値額は4,947億円、前年と比較すると350億円増（前年比7.6%増）と前年に引き続き増加した。

付加価値額を産業中分類別構成比で見ると、電子部品が860億円（構成比17.4%）で最も多く、次いで食料品の621億円（同12.6%）、化学の482億円（同9.8%）、飲料・たばこの443億円（同9.0%）、ゴムの381億円（同7.7%）と続いており、この5産業で全体の56.3%を占めた。

また、産業類型別で見ると、基礎素材型の1,777億円（同35.9%）、次いで加工組立型の1,726億円（構成比34.9%）が最も多く、生活関連型の1,444億円（同29.2%）の順になっている。

産業中分類別に前年と比較すると、13産業で増となるが、10産業で減となった。特に化学で140億円増（前年比40.9%増）、飲料・たばこで82億円増（同22.6%増）、一般機械で81億円増（同36.4%増）と大幅増となった。

付加価値率は、全体では35.3%（前年差0.3ポイント減）となった。精密機械（61.5%）、繊維（56.8%）などで高くなっており、食料品（24.6%）、電気機械（25.1%）などで低くなっている。

また、産業中分類別に前年と比較すると、パルプ・紙、その他など8産業で増加したが、非鉄、一般機械など15産業で低下した。

（表 8、図17、図18）

図17 業種別付加価値額の構成比(%) (従業者 4 人以上の事業所)

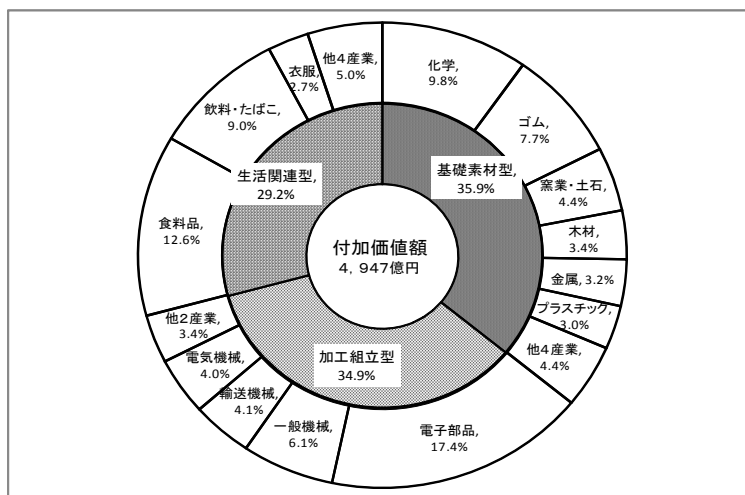


図18 業種別付加価値率

(従業者4人以上の事業所)

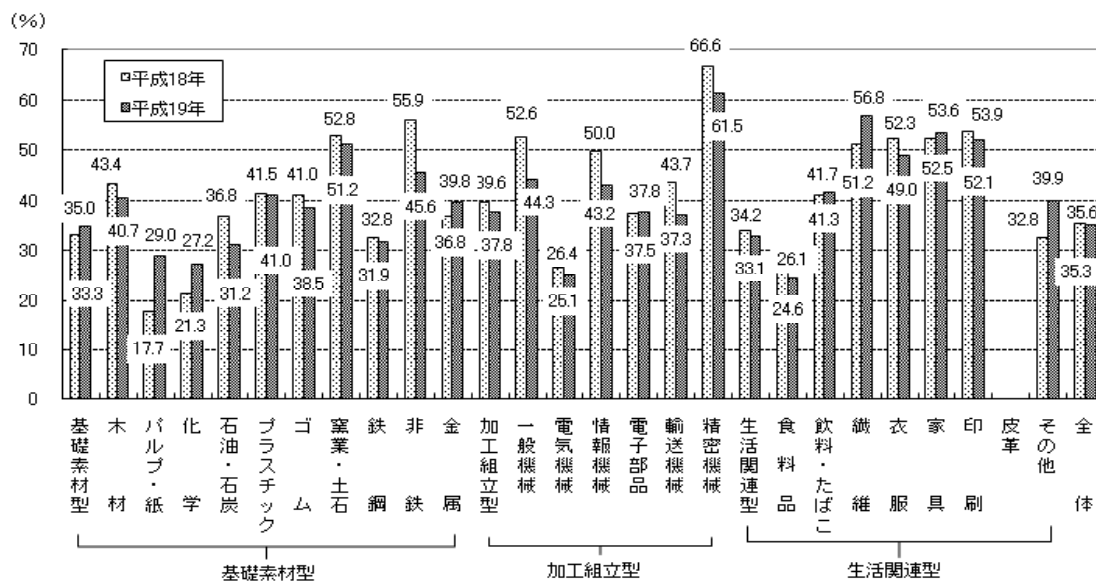


表8 業種別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	付加価値額						付加価値率		
		実数 (億円)		構成比 (%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成18年 (%)	平成19年 (%)	前年差 (ポイント)
		平成18年	平成19年	平成18年	平成19年					
総数		4,598	4,947	100.0	100.0	350	7.6	35.6	35.3	▲ 0.3
基礎素材型		1,583	1,777	34.4	35.9	194	12.2	33.3	35.0	▲ 1.7
	木材	180	167	3.9	3.4	▲ 12	▲ 6.9	43.4	40.7	▲ 2.7
	パルプ・紙	62	126	1.3	2.5	64	104.8	17.7	29.0	▲ 11.3
	化学	342	482	7.4	9.8	140	40.9	21.3	27.2	▲ 6.0
	石油・石炭	13	13	0.3	0.3	▲ 1	▲ 6.2	36.8	31.2	▲ 5.6
	プラスチック	137	150	3.0	3.0	12	8.9	41.5	41.0	▲ 0.5
	ゴム	382	381	8.3	7.7	▲ 0	▲ 0.1	41.0	38.5	▲ 2.6
	窯業・土石	229	220	5.0	4.4	▲ 9	▲ 4.0	52.8	51.2	▲ 1.6
	鉄鋼	55	62	1.2	1.3	7	12.9	32.8	31.9	▲ 0.8
	非鉄	12	16	0.3	0.3	4	32.3	55.9	45.6	▲ 10.3
金属	171	160	3.7	3.2	▲ 11	▲ 6.5	36.8	39.8	▲ 3.0	
加工組立型		1,641	1,726	35.7	34.9	85	5.2	39.6	37.8	▲ 1.8
	一般機械	222	303	4.8	6.1	81	36.4	52.6	44.3	▲ 8.3
	電気機械	187	197	4.1	4.0	9	5.0	26.4	25.1	▲ 1.3
	情報機械	9	11	0.2	0.2	2	25.5	50.0	43.2	▲ 6.8
	電子部品	841	860	18.3	17.4	19	2.2	37.5	37.8	▲ 0.2
	輸送機械	224	201	4.9	4.1	▲ 23	▲ 10.3	43.7	37.3	▲ 6.4
精密機械	158	155	3.4	3.1	▲ 3	▲ 1.8	66.6	61.5	▲ 5.2	
生活関連型		1,374	1,444	29.9	29.2	70	5.1	34.2	33.1	▲ 1.1
	食料品	598	621	13.0	12.6	23	3.9	26.1	24.6	▲ 1.5
	飲料・たばこ	361	443	7.9	9.0	82	22.6	41.3	41.7	▲ 0.4
	繊維	79	58	1.7	1.2	▲ 21	▲ 26.7	51.2	56.8	▲ 5.6
	衣服	168	135	3.7	2.7	▲ 33	▲ 19.8	52.3	49.0	▲ 3.4
	家具	42	46	0.9	0.9	4	9.6	52.5	53.6	▲ 1.2
	印刷	72	70	1.6	1.4	▲ 3	▲ 3.6	53.9	52.1	▲ 1.9
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	53	71	1.2	1.4	18	33.6	32.8	39.9	▲ 7.1	

(2) 従業者 4～29人

従業者が4～29人の1,316事業所における粗付加価値額の総額は864億円で、全体の付加価値額の17.5%を占め、前年より39億円増（前年比4.7%増）となった。

粗付加価値額を産業中分類別構成比で見ると、食料品で163億円（構成比18.8%）、窯業・土石で131億円（同15.1%）、飲料・たばこで96億円（同11.1%）、木材で87億円（同10.1%）と続いており、この4産業で全体の55.2%を占めた。

また、産業類型別で見ると、生活関連型が402億円（構成比46.6%）、基礎素材型が366億円（同42.3%）、加工組立型が96億円（同11.1%）となっており、生活関連型が最も多かった。

産業中分類別に前年と比較すると、11産業で増となり、8産業で減となった。特に木材で21億円減（前年比19.4%減）となった。

粗付加価値率をみると、全体では48.6%（前年差0.7ポイント増）となった。電子部品（71.4%）、ゴム（70.9%）、精密機械（65.4%）などで高くなっており、パルプ・紙（35.8%）などで低くなっている。

また、産業中分類別に前年と比較すると、繊維、化学など11産業で増加したが、輸送機械など11産業で低下した。

（表9、図19、図20）

図19 業種別粗付加価値額の構成比(%) (従業者4～29人の事業所)

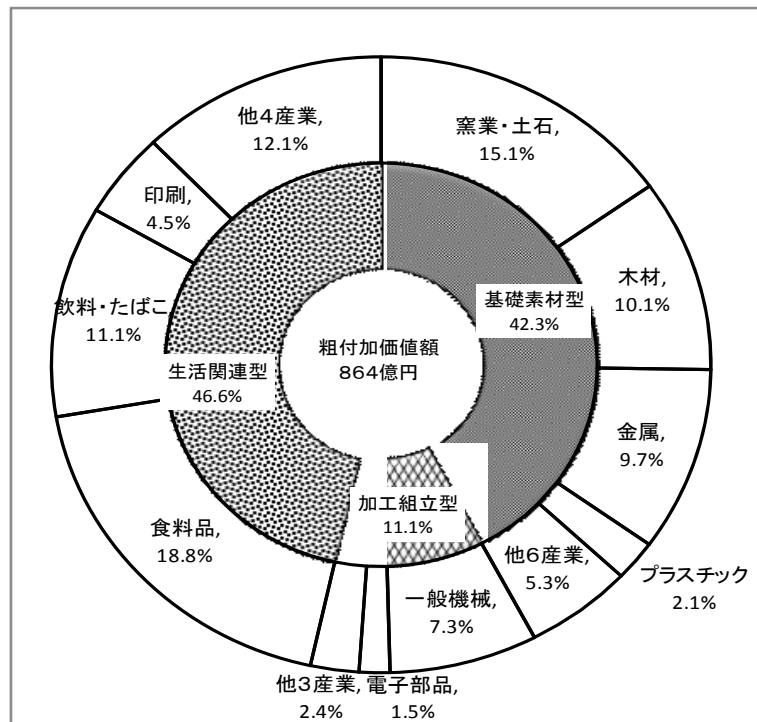


図20 業種別粗付加価値率

(従業者4～29人の事業所)

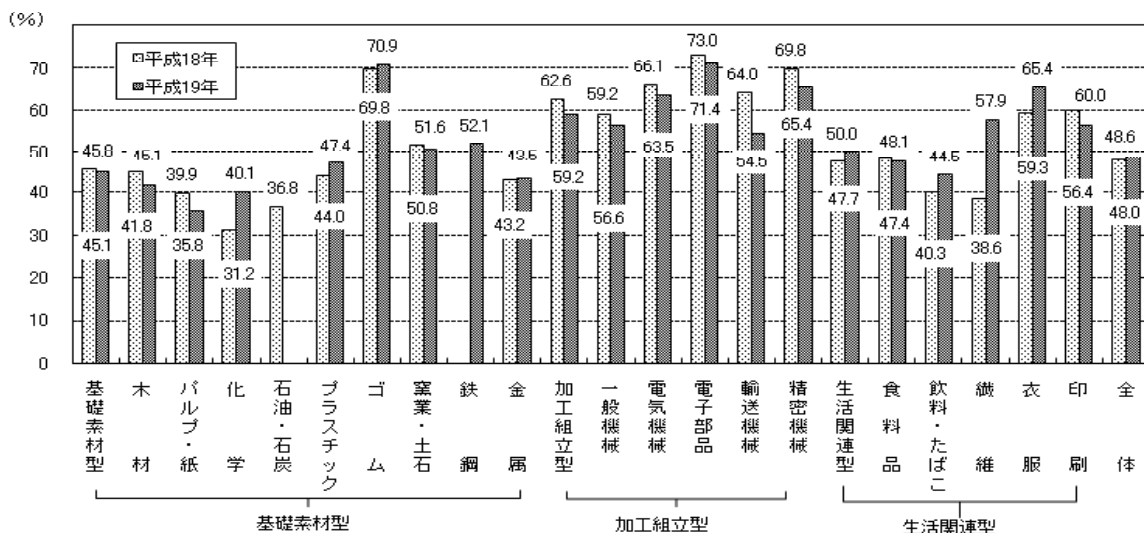


表9 業種別付加価値額等

(従業者4～29人の事業所)

産業類型	産業中分類	粗付加価値額				粗付加価値率				
		実数 (億円)		構成比 (%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成18年 (%)	平成19年 (%)	前年差 (ポイント)
		平成18年	平成19年	平成18年	平成19年					
総数		825	864	100.0	100.0	39	4.7	48.0	48.6	0.7
基礎素材型	基礎素材型	369	366	44.7	42.3	▲ 3	▲ 0.9	45.8	45.1	▲ 0.7
	木材	108	87	13.1	10.1	▲ 21	▲ 19.4	45.1	41.8	▲ 3.4
	パルプ・紙	13	11	1.6	1.3	▲ 2	▲ 17.1	39.9	35.8	▲ 4.1
	化学	3	1	0.3	0.2	▲ 1	▲ 49.1	31.2	40.1	8.9
	石油・石炭	13	x	1.6	x	x	x	36.8	x	x
	プラスチック	16	18	1.9	2.1	2	15.5	44.0	47.4	3.4
	ゴム	2	3	0.3	0.3	0	10.4	69.8	70.9	1.0
	窯業・土石	135	131	16.4	15.1	▲ 4	▲ 3.3	51.6	50.8	▲ 0.9
	鉄鋼	x	16	x	1.9	x	x	x	52.1	x
	非鉄	x	x	x	x	x	x	x	x	x
加工組立型	加工組立型	82	96	10.0	11.1	14	17.0	62.6	59.2	▲ 3.4
	一般機械	51	63	6.2	7.3	12	23.1	59.2	56.6	▲ 2.6
	電気機械	11	11	1.3	1.3	0	3.4	66.1	63.5	▲ 2.6
	情報機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電子部品	13	13	1.6	1.5	▲ 0	▲ 2.2	73.0	71.4	▲ 1.6
	輸送機械	3	5	0.4	0.6	2	73.6	64.0	54.5	▲ 9.5
	精密機械	4	4	0.5	0.5	▲ 0	▲ 1.3	69.8	65.4	▲ 4.3
生活関連型	生活関連型	374	402	45.3	46.6	28	7.6	47.7	50.0	2.3
	食料品	153	163	18.5	18.8	10	6.4	48.1	47.4	▲ 0.7
	飲料・たばこ	95	96	11.5	11.1	1	0.8	40.3	44.5	4.2
	繊維	8	7	1.0	0.8	▲ 1	▲ 11.7	38.6	57.9	19.3
	衣服	22	23	2.7	2.6	0	1.9	59.3	65.4	6.1
	家具	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	印刷	37	39	4.5	4.5	2	5.0	60.0	56.4	▲ 3.6
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	x	x	x	x	x	x	x	x	x

(3) 従業者30人以上

従業者30人以上の409事業所における付加価値額の総額は4,083億円で、全体の付加価値額の82.5%を占め、前年より311億円増（前年比8.2%増）となった。

付加価値額を産業中分類別構成比で見ると、電子部品の847億円（構成比20.7%）、化学の481億円（同11.8%）、食料品の458億円（同11.2%）、ゴムの379億円（同9.3%）と続いており、この4産業で全体の53.0%を占めた。

また、産業類型別で見ると、加工組立型が1,630億円（構成比39.9%）、基礎素材型が1,412億円（同34.6%）、生活関連型が1,042億円（同25.5%）となっており、加工組立型が最も多かった。

産業中分類別に前年と比較すると、9産業で減となるが、14産業で増となった。特に化学で141億円増（前年比41.6%増）と大幅増となった。

付加価値率は、全体では33.4%（前年差0.3ポイント減）となった。精密機械（61.4%）などで高くなっており、食料品（21.0%）、電気機械（24.2%）などで低くなっている。

また、産業中分類別に前年と比較すると、パルプ・紙など7産業では増加したが、一般機械、情報機械など16産業で低下した。

（表10、図21、図22）

図21 業種別付加価値額の構成比(%)

（従業者30人以上の事業所）

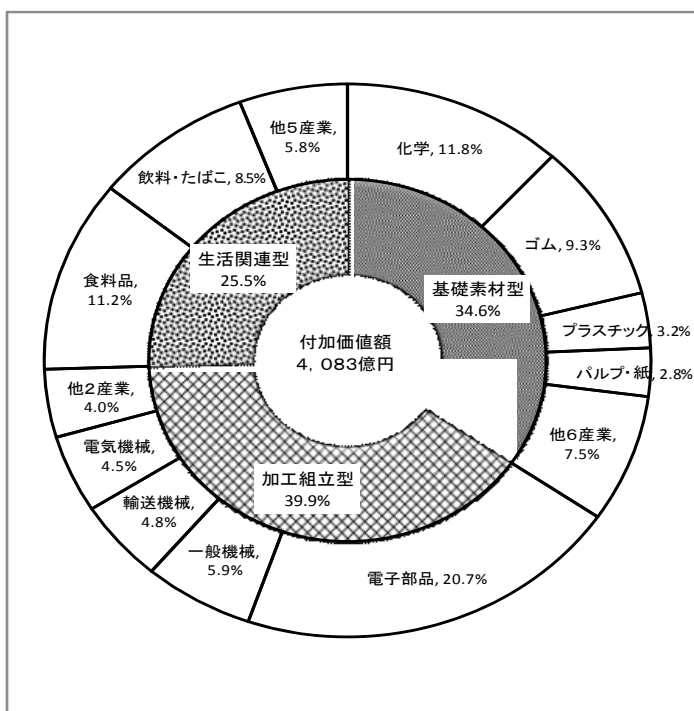


図22 業種別付加価値率

(従業者30人以上の事業所)

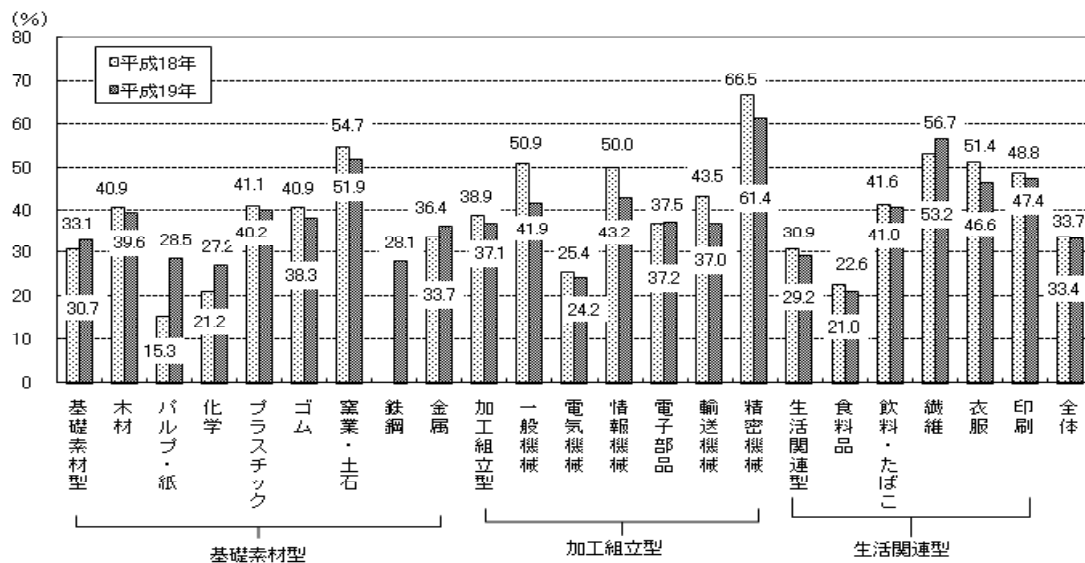


表10 業種別付加価値額等

(従業者30人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	付加価値額				付加価値率				
		実数 (億円)		構成比 (%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成18年 (%)	平成19年 (%)	前年差 (ポイント)
		平成18年	平成19年	平成18年	平成19年					
	総数	3,773	4,083	100.0	100.0	311	8.2	33.7	33.4	▲ 0.3
基礎素材型		1,215	1,412	32.2	34.6	197	16.2	30.7	33.1	2.4
	木材	71	80	1.9	2.0	9	12.3	40.9	39.6	▲ 1.3
	パルプ・紙	48	115	1.3	2.8	67	138.4	15.3	28.5	13.1
	化学	340	481	9.0	11.8	141	41.6	21.2	27.2	6.0
	石油・石炭	-	x	-	x	x	x	-	x	x
	プラスチック	121	131	3.2	3.2	10	8.1	41.1	40.2	▲ 0.9
	ゴム	379	379	10.1	9.3	▲ 1	▲ 0.2	40.9	38.3	▲ 2.6
	窯業・土石	94	89	2.5	2.2	▲ 5	▲ 5.1	54.7	51.9	▲ 2.8
	鉄鋼	x	46	x	1.1	x	x	x	28.1	x
加工組立型	非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	金属	106	76	2.8	1.9	▲ 30	▲ 27.9	33.7	36.4	2.7
		1,558	1,630	41.3	39.9	72	4.6	38.9	37.1	▲ 1.8
	一般機械	171	240	4.5	5.9	69	40.4	50.9	41.9	▲ 9.0
	電気機械	176	185	4.7	4.5	9	5.1	25.4	24.2	▲ 1.2
	情報機械	9	11	0.2	0.3	2	25.5	50.0	43.2	▲ 6.8
	電子部品	828	847	21.9	20.7	19	2.3	37.2	37.5	0.2
生活関連型	輸送機械	221	195	5.8	4.8	▲ 25	▲ 11.5	43.5	37.0	▲ 6.5
	精密機械	154	151	4.1	3.7	▲ 3	▲ 1.8	66.5	61.4	▲ 5.2
		1,000	1,042	26.5	25.5	42	4.2	30.9	29.2	▲ 1.7
	食料品	445	458	11.8	11.2	14	3.0	22.6	21.0	▲ 1.6
	飲料・たばこ	266	347	7.1	8.5	81	30.4	41.6	41.0	▲ 0.6
	繊維	71	50	1.9	1.2	▲ 20	▲ 28.4	53.2	56.7	3.5
	衣服	146	112	3.9	2.7	▲ 34	▲ 23.1	51.4	46.6	▲ 4.8
その他	家具	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	印刷	35	31	0.9	0.8	▲ 4	▲ 12.5	48.8	47.4	▲ 1.3
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	x	x	x	x	x	x	x	x	x

6 有形固定資産額（従業者 30 人以上）

年末現在の有形固定資産額は3,932億円で、年初に比べて351億円増（年初比9.8%増）となった。

年末現在高を産業中分類別構成比で見ると、電子部品の643億円（構成比16.3%）が最も多く、次いで化学の564億円（同14.3%）、飲料・たばこの501億円（同12.8%）、食料品の391億円（同9.9%）と続いている。

また、産業中分類別に年初現在高と比較すると、パルプ・紙、化学など10産業で減となるが、電子部品、飲料・たばこなど13産業で増となった。

有形固定資産投資総額は855億円となり、前年と比べて47億円減（前年比5.2%減）となった。

産業中分類別構成比で見ると、電子部品の297億円（構成比34.8%）が最も多く、次いで飲料・たばこの127億円（同14.9%）となっている。

産業中分類別に前年と比較すると、電子部品、電気機械など12産業で増となり、パルプ・紙、化学など11産業で減となった。

産業類型別に前年と比較すると、基礎素材型と生活関連型が減となり、加工組立型が増となった。

（表11、図23、図24）

図23 業種別有形固定資産年末現在高構成比（%）（従業者30人以上の事業所）

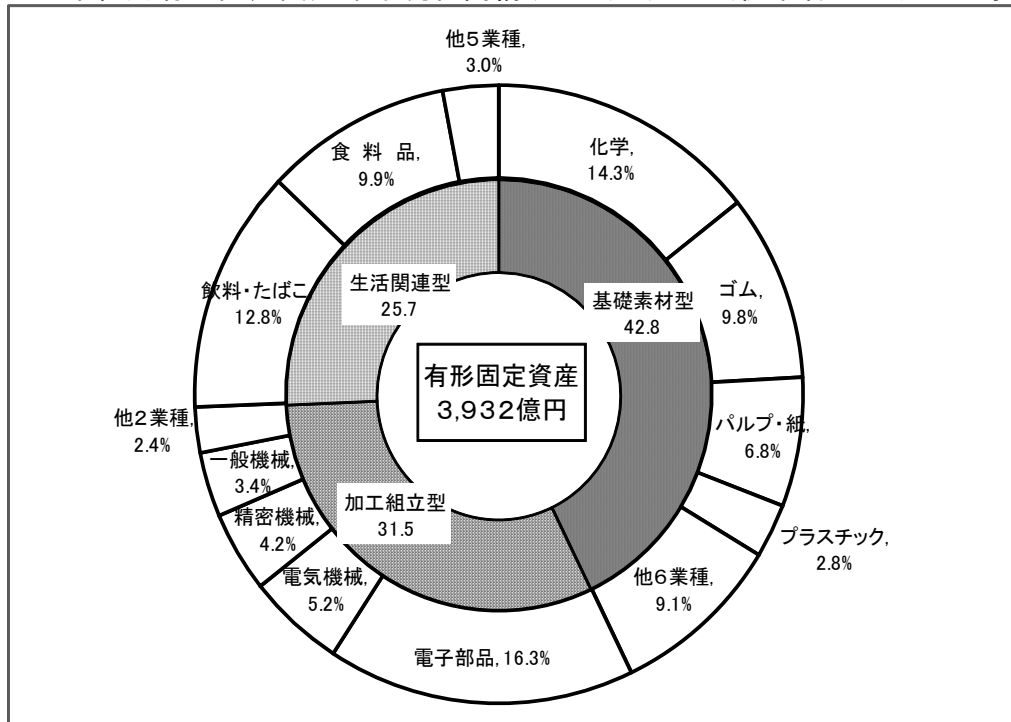


図24 主な業種別有形固定資産投資総額（億円）

（従業者30人以上の事業所）

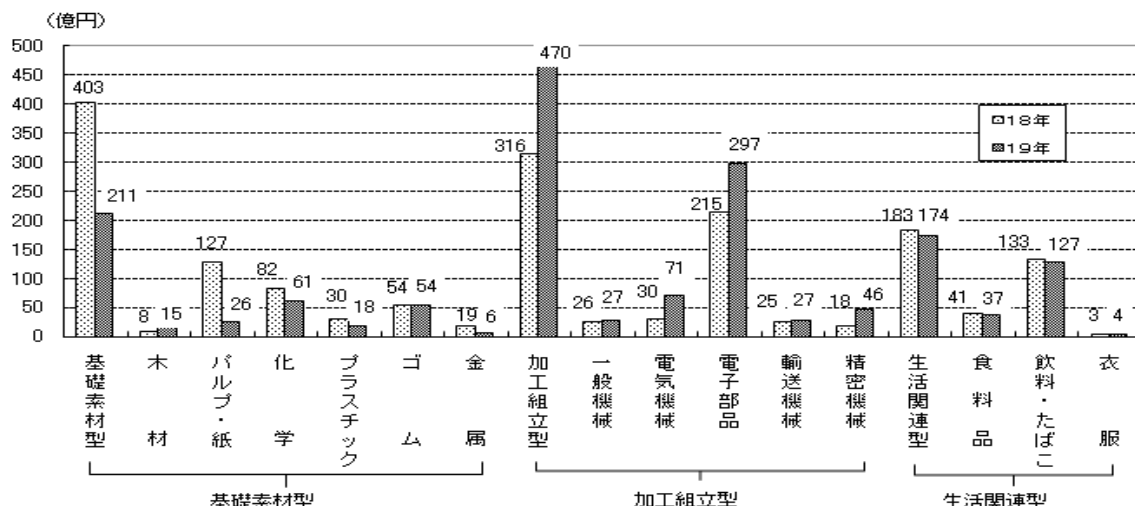


表11 業種別有形固定資産額等

（従業者30人以上の事業所）

産業類型	産業中分類	有形固定資産額				年末-年初 (億円)	投資総額				前年差 (億円)
		実数 (億円)		構成比 (%)			実数 (億円)		構成比 (%)		
		年初現在高	年末現在高	年初現在高	年末現在高		平成18年	平成19年	平成18年	平成19年	
総数		3,581	3,932	100.0	100.0	351	902	855	100.0	100.0	▲ 47
基礎素材型		1,686	1,684	47.1	42.8	▲ 2	403	211	44.7	24.7	▲ 192
	木材	71	78	2.0	2.0	7	8	15	0.9	1.8	7
	パルプ・紙	282	266	7.9	6.8	▲ 16	127	26	14.1	3.1	▲ 101
	化学	573	564	16.0	14.3	▲ 9	82	61	9.1	7.1	▲ 21
	石油・石炭	x	x	x	x	x	-	x	-	x	x
	プラスチック	108	111	3.0	2.8	3	30	18	3.3	2.1	▲ 12
	ゴム	379	384	10.6	9.8	5	54	54	6.0	6.3	▲ 0
	窯業・土石	74	73	2.1	1.8	▲ 1	6	6	0.7	0.7	0
	鉄鋼	91	89	2.5	2.3	▲ 2	x	9	x	1.0	x
非鉄	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
金属	91	91	2.5	2.3	▲ 0	19	6	2.1	0.7	▲ 12	
加工組立型		975	1,239	27.2	31.5	264	316	470	35.0	54.9	154
	一般機械	134	133	3.7	3.4	▲ 1	26	27	2.9	3.2	1
	電気機械	166	203	4.6	5.2	37	30	71	3.4	8.4	41
	情報機械	6	6	0.2	0.2	▲ 0	0	0	0.0	0.1	0
	電子部品	448	643	12.5	16.3	195	215	297	23.8	34.8	82
	輸送機械	74	87	2.1	2.2	13	25	27	2.8	3.2	2
精密機械	147	167	4.1	4.2	20	18	46	2.0	5.4	28	
生活関連型		920	1,009	25.7	25.7	89	183	174	20.3	20.4	▲ 9
	食品	388	391	10.8	9.9	3	41	37	4.5	4.3	▲ 4
	飲料・たばこ	416	501	11.6	12.8	86	133	127	14.8	14.9	▲ 6
	繊維	12	13	0.3	0.3	1	2	2	0.3	0.3	0
	衣服	57	57	1.6	1.5	0	3	4	0.3	0.5	2
	家具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	印刷	20	20	0.6	0.5	0	1	2	0.1	0.2	1
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	

7 地域別状況

(1) 事業所数

事業所数を地域別に構成比で見ると、宮崎県北部の488事業所（構成比28.3%）が最も多く、次いで宮崎東諸県の439事業所（同25.4%）、都城北諸県の346事業所（同20.1%）と続いている。

前年と比較すると、日南・串間で3事業所減少（前年比1.9%減）した以外は、都城北諸県の13事業所増（同3.9%増）等、全ての地域で増加した。

この10年間の推移をみると、地域別順位に大きな変動はなく、全ての地域で減少傾向にある。

それぞれの地域の主な産業をみると、**宮崎県北部**は、食料品、木材、一般機械が中心となり、この3産業で全体の44.5%を占めている。

西都児湯は、食料品、飲料・たばこ、木材が中心となり、この3産業で全体の53.4%を占めている。

宮崎東諸県は、食料品、印刷、金属が中心となり、この3産業で全体の46.7%を占めている。

日南・串間は、食料品、木材、飲料・たばこが中心となり、この3産業で全体の49.7%を占めている。

都城北諸県は、食料品、木材、窯業・土石が中心となり、この3産業で全体の42.8%を占めている。

西諸は、食料品、木材、窯業・土石が中心となり、この3産業で全体の50.3%を占めている。

（表12、図25、図26）

表12 地域別の事業所数

（従業者4人以上の事業所）

地 域	実数		構成比(%)		前年差	前年比(%)
	平成18年	平成19年	平成18年	平成19年		
総 数	1,697	1,725	100.0	100.0	28	1.6
宮 崎 県 北 部	481	488	28.3	28.3	7	1.5
西 都 児 湯	144	148	8.5	8.6	4	2.8
宮 崎 東 諸 県	434	439	25.6	25.4	5	1.2
日 南 ・ 串 間	162	159	9.5	9.2	▲ 3	▲ 1.9
都 城 北 諸 県	333	346	19.6	20.1	13	3.9
西 諸	143	145	8.4	8.4	2	1.4

図25 地域別の年次別事業所数の推移

(従業者4人以上の事業所)

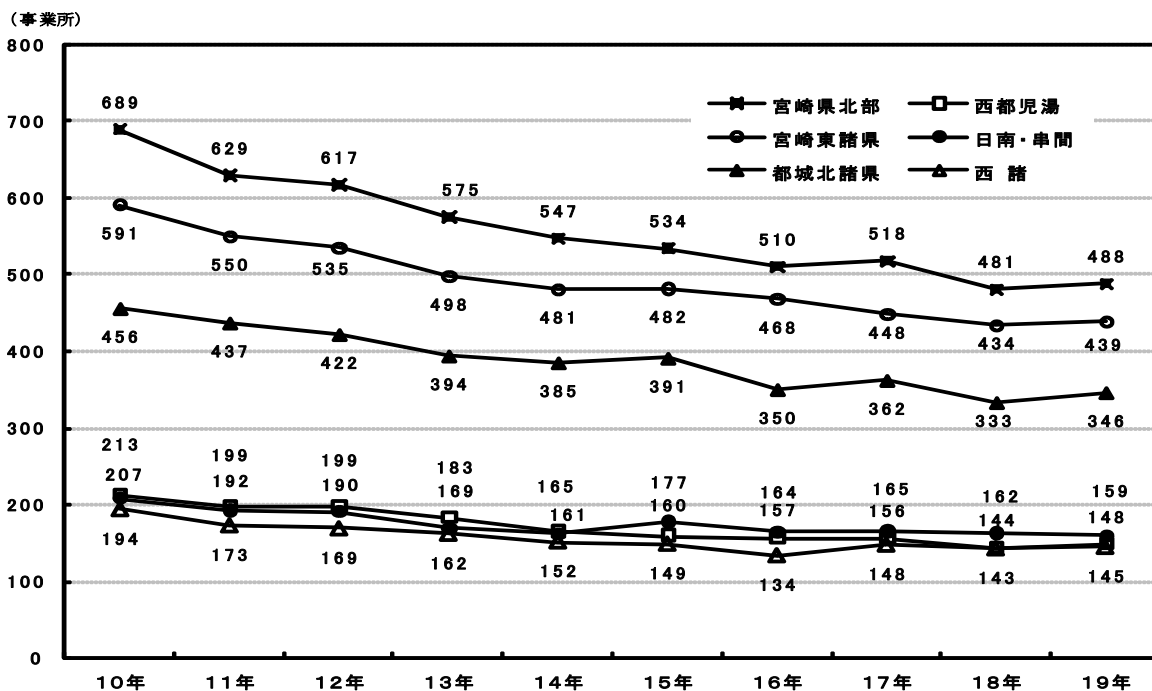
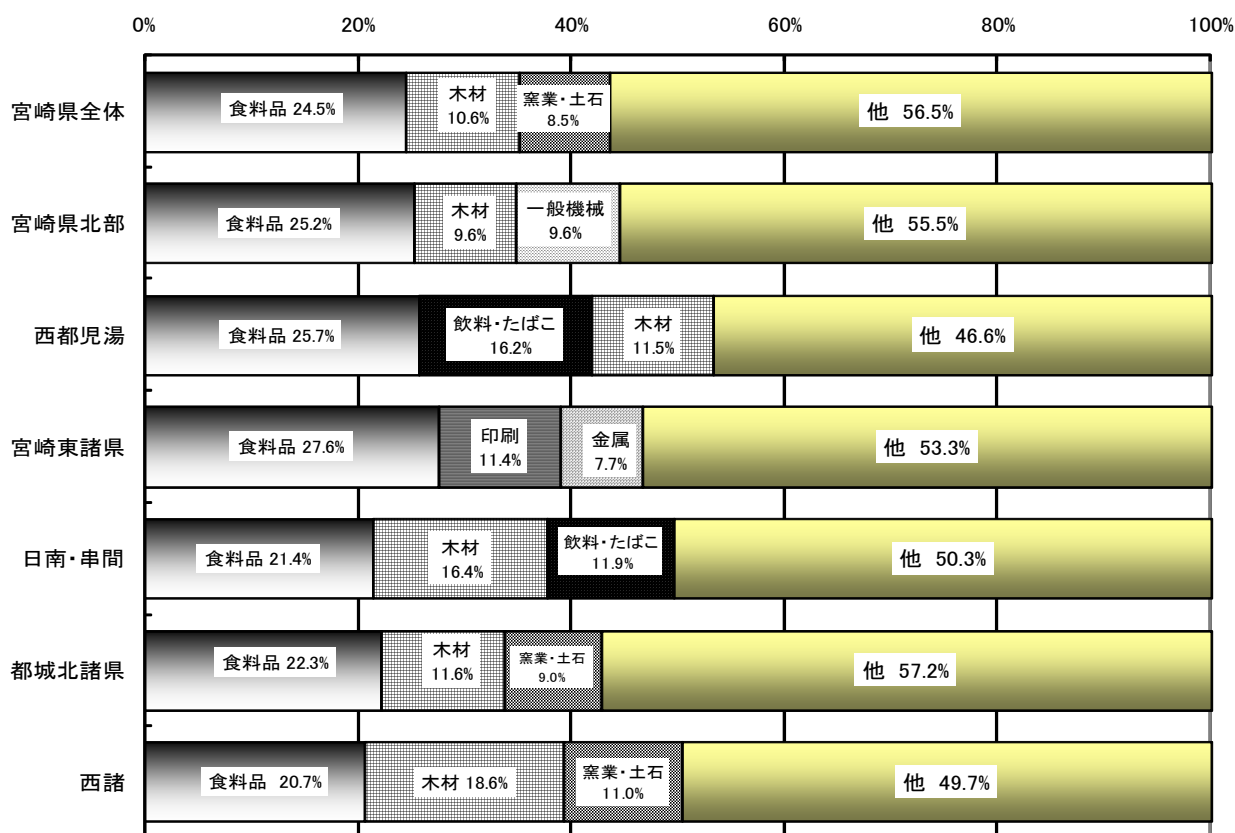


図26 事業所数の地域別主要産業構成比

(従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者数

従業者数を地域別構成比で見ると、宮崎県北部の16,731人（構成比27.4%）が最も多く、次いで宮崎東諸県の16,453人（同26.9%）、都城北諸県の13,147人（同21.5%）と続いている。

前年と比較すると、日南・串間以外の全ての地域で増加した。特に、都城北諸県で699人増（前年比5.6%増）、西都児湯で646人増（同10.5%増）となった。

この10年間の推移をみると、全ての地域で順位の変動は見られず、ゆるやかに推移している。

それぞれの地域の主な産業をみると、**宮崎県北部**は、食料品、一般機械、化学が中心となり、この3産業で全体の43.7%を占めている。

西都児湯は、食料品、電気機械、飲料・たばこが中心となり、この3産業で全体の54.0%を占めている。

宮崎東諸県は、食料品、電子部品、輸送機械が中心となり、この3産業で全体の56.5%を占めている。

日南・串間は、衣服、パルプ・紙、木材が中心となり、この3産業で全体の42.3%を占めている。

都城北諸県は、食料品、ゴム、衣服が中心となり、この3産業で全体の46.8%を占めている。

西諸は、食料品、衣服、電子部品が中心となり、この3産業で全体の50.7%を占めている。

（表13、図27、図28）

表13 地域別の従業者数 （従業者4人以上の事業所）

地 域	実数（人）		構成比（%）		前年差 （人）	前年比 （%）
	平成18年	平成19年	平成18年	平成19年		
総 数	59,049	61,115	100.0	100.0	2,066	3.5
宮 崎 県 北 部	16,410	16,731	27.8	27.4	321	2.0
西 都 児 湯	6,162	6,808	10.4	11.1	646	10.5
宮 崎 東 諸 県	16,008	16,453	27.1	26.9	445	2.8
日 南 ・ 串 間	4,234	4,086	7.2	6.7	▲ 148	▲ 3.5
都 城 北 諸 県	12,448	13,147	21.1	21.5	699	5.6
西 諸	3,787	3,890	6.4	6.4	103	2.7

図27 地域別の従業者数の推移

(従業者4人以上の事業所)

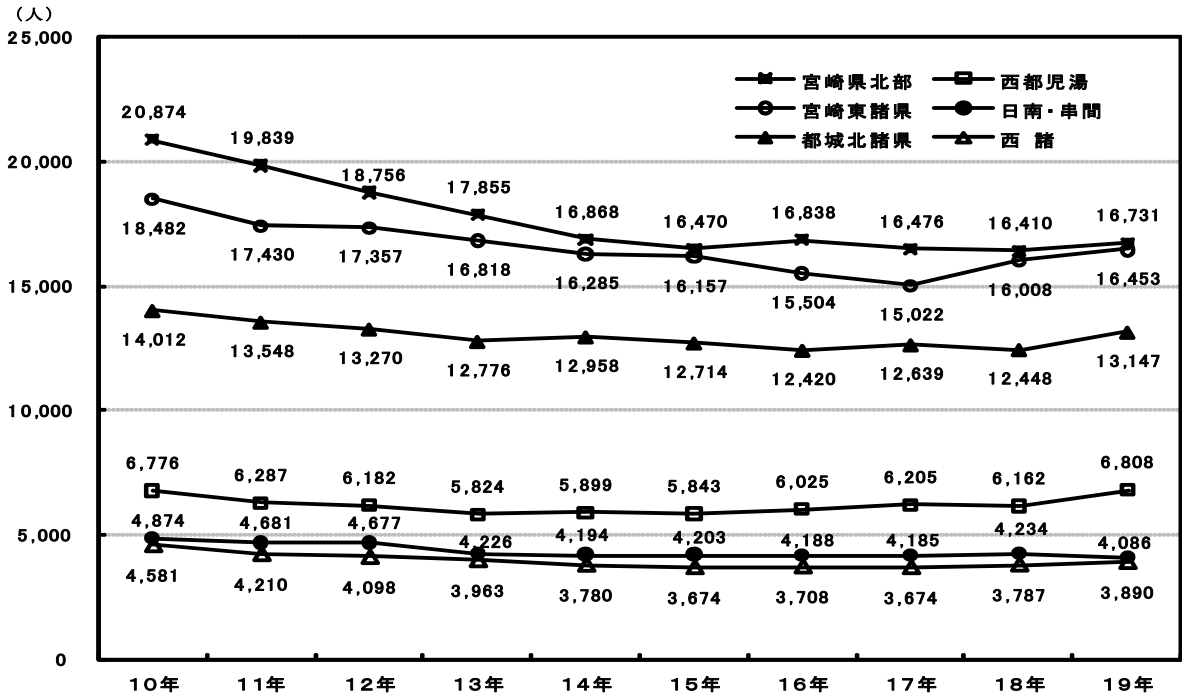
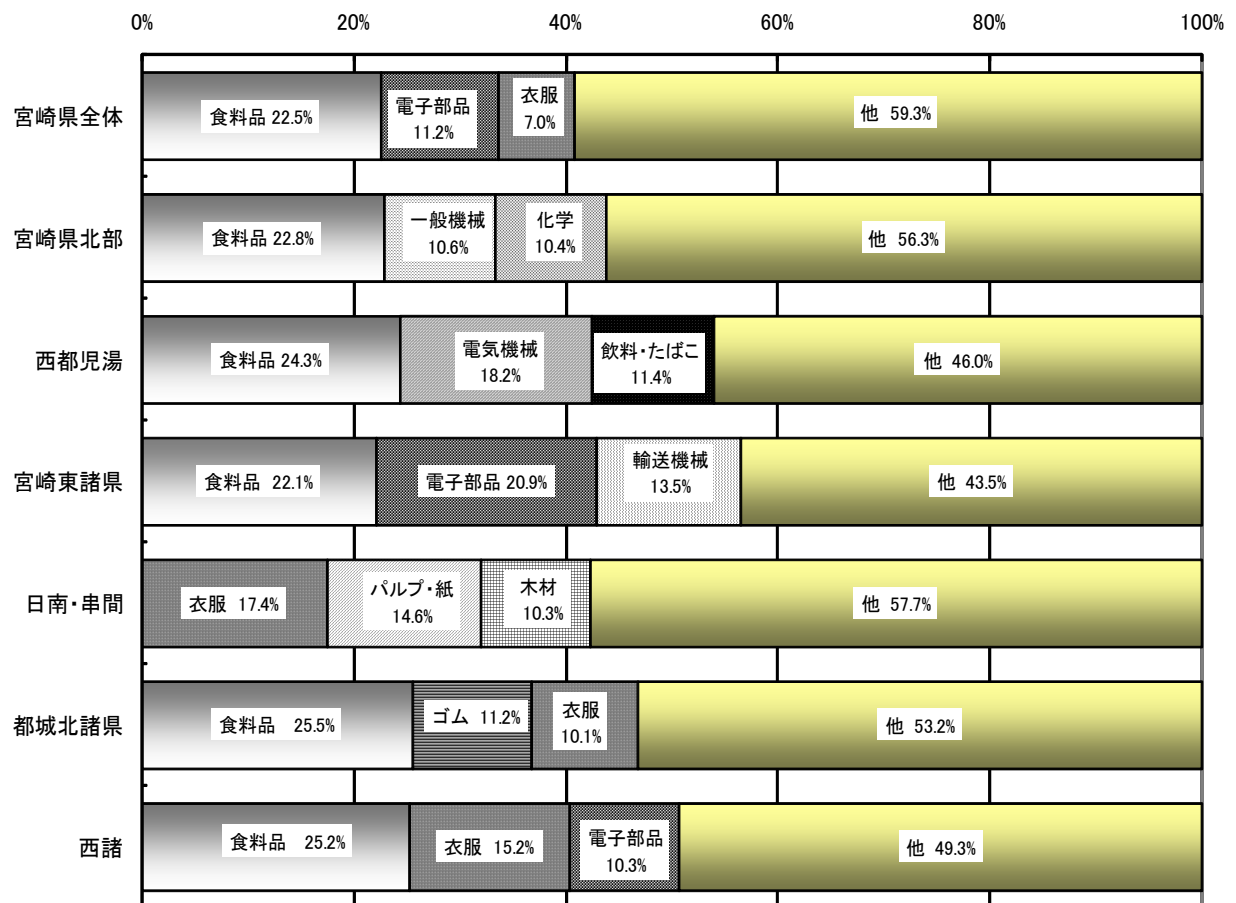


図28 従業者数の地域別主要産業構成比

(従業者4人以上の事業所)



(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を地域別構成比で見ると、宮崎県北部の4,917億円（構成比34.2%）が最も多く、次いで都城北諸県の3,323億円（同23.1%）、宮崎東諸県の3,311億円（同23.0%）と続いている。

前年と比較すると、全ての地域で増加した。特に、宮崎県北部で476億円増（前年比10.7%増）、都城北諸県で301億円増（同10.0%増）と大きく増加した。

この10年間の推移をみると、宮崎県北部は、ここ5年間増加し続けており、都城北諸県は、ゆるやかに増加している。宮崎東諸県は増減を繰り返し、西都児湯、日南・串間、西諸は横ばいで推移している。

それぞれの地域の主な産業をみると、**宮崎県北部**は、化学、食料品、電子部品が中心となり、この3産業で全体の61.5%を占めている。

西都児湯は、食料品、飲料・たばこが中心となり、この2産業で全体の51.8%を占めている。

宮崎東諸県は、電子部品、輸送機械、食料品が中心となり、この3産業で全体の59.4%を占めている。

日南・串間は、パルプ・紙、電子部品、飲料・たばこが中心となり、この3産業で全体の64.7%を占めている。

都城北諸県は、ゴム、食料品、飲料・たばこが中心となり、この3産業で全体の68.4%を占めている。

西諸は、食料品、衣服、飲料・たばこが中心となり、この3産業で全体の57.0%を占めている。

（表14、図29、図30）

表14 地域別の製造品出荷額等 （従業者4人以上の事業所）

地 域	実数 (億円)		構成比 (%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
	平成18年	平成19年	平成18年	平成19年		
総 数	13,321	14,367	100.0	100.0	1,047	7.9
宮 崎 県 北 部	4,441	4,917	33.3	34.2	476	10.7
西 都 児 湯	1,423	1,482	10.7	10.3	59	4.1
宮 崎 東 諸 県	3,267	3,311	24.5	23.0	45	1.4
日 南 ・ 串 間	694	808	5.2	5.6	114	16.5
都 城 北 諸 県	3,022	3,323	22.7	23.1	301	10.0
西 諸	474	526	3.6	3.7	52	10.9

図29 地域別の製造品出荷額等の推移

(従業者4人以上の事業所)

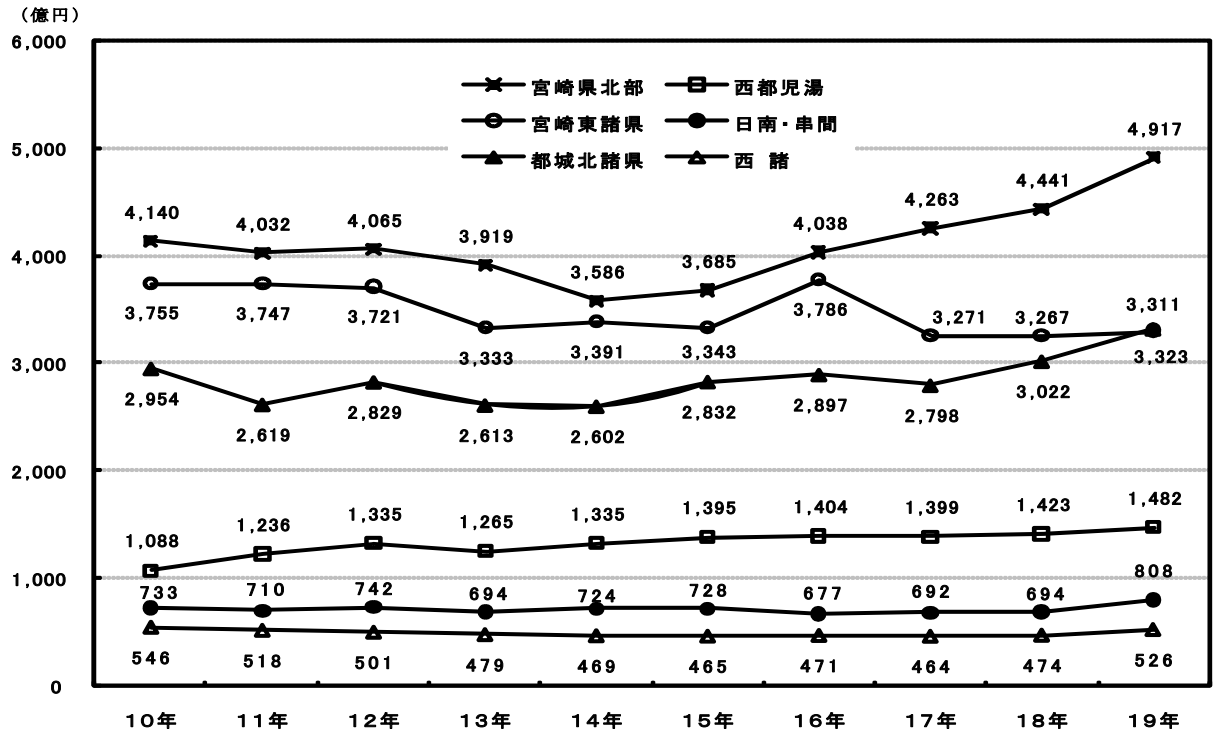


図30 製造品出荷額等の地域別主要産業構成比

(従業者4人以上の事業所)

